

第二期兵庫県地域創生戦略(2020-2024)

～ 令和2年度アクション・プラン ～



令和2年〇月

兵 庫 県

目 次

I	<u>第二期地域創生戦略の概要</u>	1
1	地域創生をめぐる現状と課題(2015-2019)	
2	第二期地域創生戦略の概要(2020-2024) 第二期地域創生戦略の抜粋	
II	<u>令和2年度アクション・プラン展開方針</u>	7
1	令和2年度アクション・プラン展開方針の概要	
2	令和2年度アクション・プランの展開(地域プロジェクト・モデルの推進)	
III	<u>主要事業(令和2年度)</u>	
	ポストコロナ社会への道筋をつける.....	12
	【戦略目標Ⅰ】 地域の元気づくり《ひと・まち・産業 元気プログラム》	
1	重点目標1 <u>幅広い産業が元気な兵庫をつくる</u>	16
	《政策項目Ⅰ-1》 兵庫の強みを活かした産業競争力の強化	
	《政策項目Ⅰ-2》 地域産業の振興	
	《政策項目Ⅰ-3》 企業立地・投資の促進	
	《政策項目Ⅰ-4》 起業・創業の適地ひょうごの実現	
	《政策項目Ⅰ-5》 農林水産業の基幹産業化の推進	
2	重点目標2 <u>内外との交流が活力を生む兵庫をつくる</u>	28
	《政策項目Ⅰ-6》 地域資源を活かした交流人口の拡大	
	《政策項目Ⅰ-7》 定住人口・関係人口の創出・拡大	
	《政策項目Ⅰ-8》 交流を支える交通基盤の充実	
3	重点目標3 <u>豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる</u>	35
	《政策項目Ⅰ-9》 豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり	
	《政策項目Ⅰ-10》 安全安心で、快適に暮らせる地域づくり	
	《政策項目Ⅰ-11》 次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり	
	【戦略目標Ⅱ】 社会増対策《社会減ゼロプログラム》	
1	重点目標4 <u>自分らしく働ける兵庫をつくる</u>	50
	《政策項目Ⅱ-1》 地元就職の促進	

- 《政策項目Ⅱ- 2》 U J I ターンの促進
- 《政策項目Ⅱ- 3》 外国人材の活躍推進
- 《政策項目Ⅱ- 4》 起業・創業支援の充実(再掲)
- 《政策項目Ⅱ- 5》 企業立地・投資の促進(再掲)

【戦略目標Ⅲ】 自然増対策(子ども・子育て対策) 《婚姻数拡大プログラム》

1 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる ……………61

- 《政策項目Ⅲ- 1》 結婚のきっかけづくり
- 《政策項目Ⅲ- 2》 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
- 《政策項目Ⅲ- 3》 子育て応援社会の形成

【戦略目標Ⅳ】 自然増対策(健康長寿対策) 《健康寿命延伸プログラム》

1 重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる ……………68

- 《政策項目Ⅳ- 1》 健康づくりの推進
- 《政策項目Ⅳ- 2》 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備
- 《政策項目Ⅳ- 3》 元気高齢者の社会参加の促進

IV 参考資料 ……………75

- 1 第二期地域創生戦略の施策体系(2020-2024) 第二期地域創生戦略の抜粋
- 2 アクション・プランにおける総合評価手法
- 3 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標)

I 第二期地域創生戦略の概要

1 地域創生をめぐる現状と課題(2015-2019)

1 第一期地域創生戦略（2015～2019）の推進

兵庫県は、「地域創生」を県政の基本に位置づけ、「兵庫県地域創生条例（平成 27 年兵庫県条例第 4 号）」を制定し、2020 年までの 5 年間で取り組むべき対策を定めた「兵庫県地域創生戦略」を策定し、①自然増対策（子ども・子育て対策）、②自然増対策（健康長寿対策）、③社会増対策、④地域の元気づくりの 4 つの戦略目標の下、取組を推進した。

2 地域創生の現状

(1) 総人口の推移

本県の総人口は、2020 年 1 月 1 日現在、546 万人となった。第一期地域創生戦略の目標である 546 万 5 千人からは 5 千人下回っているものの概ね目標通りとなっている。

【兵庫県の総人口の推移（2010～2019）】

区分	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020
目標(千人)	5,588	5,538					5,465
実績(千人)	5,588	5,535	5,521	5,503	5,483	5,464	

出典：目標は兵庫県推計（2010 年は総務省「国勢調査」）。

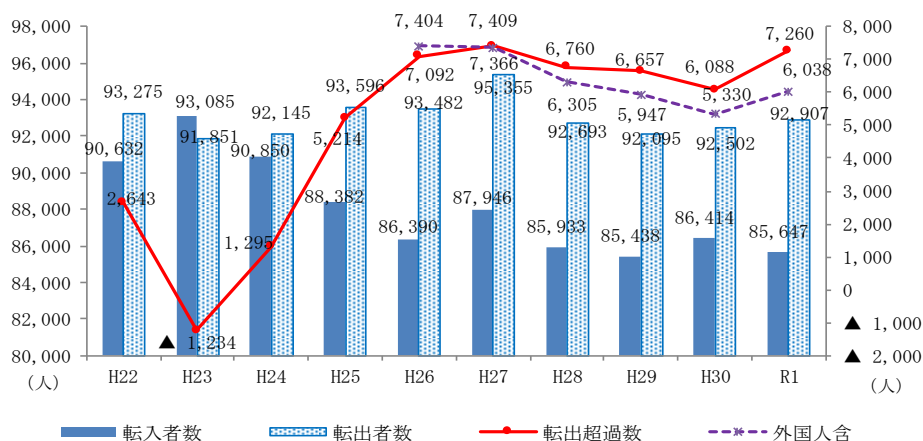
実績の 2010、2015 は総務省「国勢調査」、2015 年以降は兵庫県推計人口

(2) 人口転出超過数の拡大

本県の人口転出超過数は、7,260 人となり、平成 27 年以来 7 千人を超えた。特に、東京圏・大阪府への流出が拡大している。

年齢別に見ると、20 歳代の人口転出超過数は 7,098 人、30 歳代は 542 人となった。30 歳代後半は転入超過から転出超過に転じた。20 歳代後半は 2,045 人と昨年と比べ 110 人改善したが、20 歳代前半は、5,053 人と減少が加速している。特に、20 歳代の女性の転出超過数は 2,890 人（H30：2,604 人）と減少幅が拡大しており、若者や女性の定着・環流対策が喫緊の課題となっている。

【兵庫県の人口転出超過数の推移】

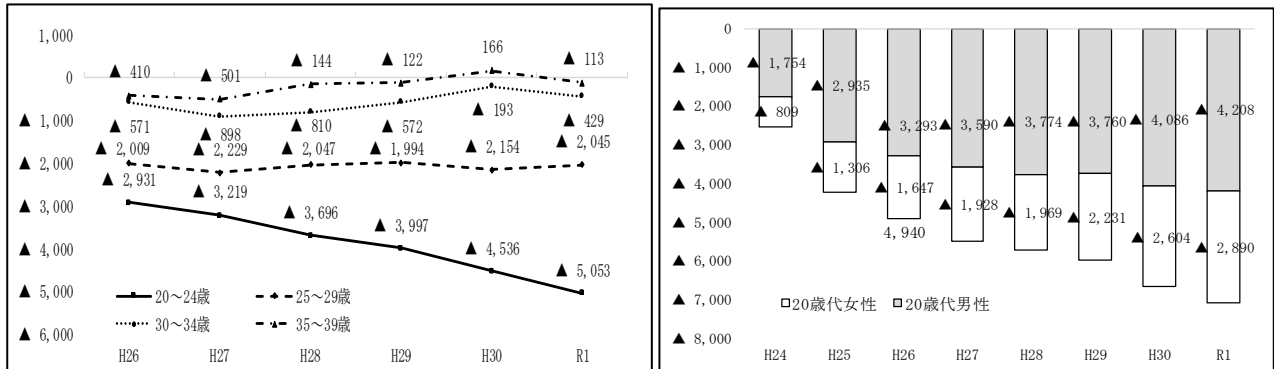


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【兵庫県への転入超過（日本人）の状況】

区分	転入超過数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	うち東京圏	うち大阪府
平成26年	▲ 7,092	▲ 46	2	▲ 7,428	▲ 523	▲ 1,056	748	756	455	▲ 7,323	▲ 1,174
平成27年	▲ 7,409	▲ 19	▲ 13	▲ 7,575	▲ 669	▲ 1,505	868	891	613	▲ 7,490	▲ 2,240
平成28年	▲ 6,760	▲ 94	101	▲ 7,296	▲ 500	▲ 1,688	948	1,050	719	▲ 7,203	▲ 2,069
平成29年	▲ 6,657	▲ 27	111	▲ 7,401	▲ 170	▲ 1,312	959	759	424	▲ 7,356	▲ 1,791
平成30年	▲ 6,088	▲ 93	169	▲ 8,147	148	▲ 1,498	1,230	1,122	981	▲ 8,102	▲ 2,134
令和元年	▲ 7,260	82	289	▲ 8,677	279	▲ 2,674	1,329	1,330	782	▲ 8,716	▲ 3,302
R1-H30	▲ 1,172	175	120	▲ 530	131	▲ 1,176	99	208	▲ 199	▲ 614	▲ 1,168

【20歳代・30歳代の転入超過数（日本人）の推移（兵庫県）】



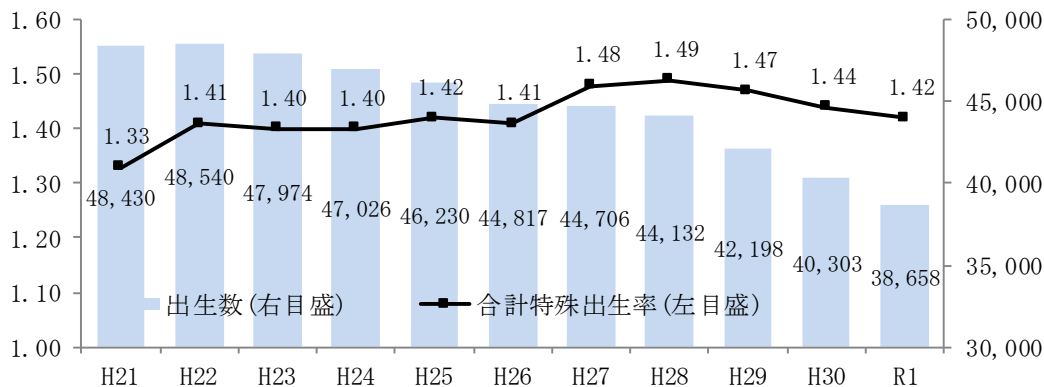
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 出生数の減少

平成29年以降、出生数の減少幅が拡大し、令和元年は4万人台を切った。①少子化による20～30歳代の女性人口の減少、②20歳代前半の女性の転出超過の2つの人口的な要因と、50歳時未婚率の上昇が主に影響していると考えられる。

一方、初婚年齢や第一子平均出産年齢はここ数年上昇が止まっていることから、結婚のきっかけづくりを促進するとともに、結婚や出産といったライフステージに応じた柔軟な働き方が求められている。

【出生数及び合計特殊出生率の推移（兵庫県）】



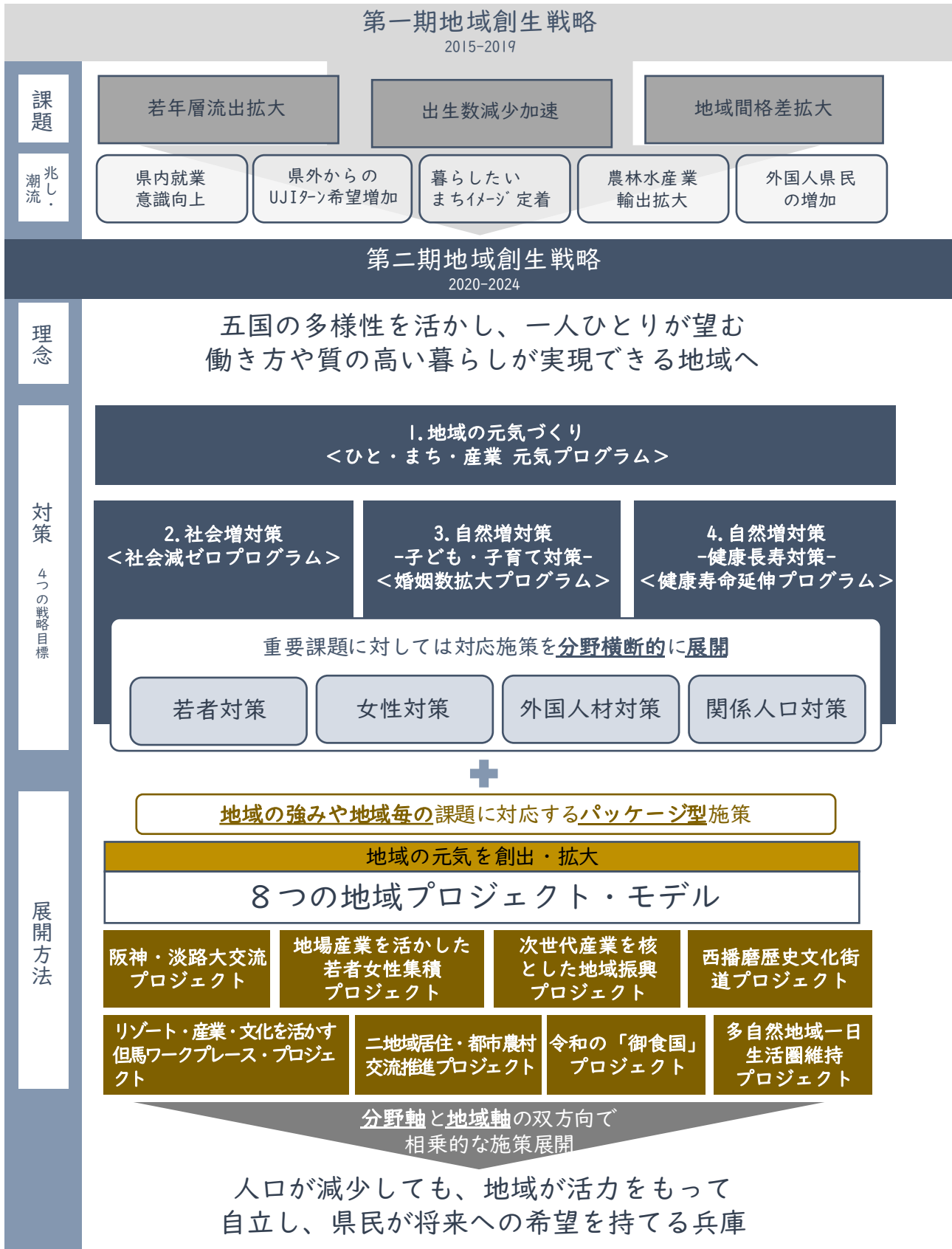
【結婚・出産の状況（兵庫県）】

区分	H12	H26	H27	H28	H29	H30
20・30歳代女性数(人)	777,321	640,111	620,210	601,934	586,957	573,747
50歳時未婚率(%) (女性)	5.8	—	14.3	—	—	—
初婚年齢(歳) (女性)	27.0	29.3	29.3	29.4	29.4	29.4
第一子平均出産年齢(歳)	28.1	30.6	30.7	30.7	30.7	30.6

(出典：県統計課「兵庫県推計人口」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」)

2 第二期地域創生戦略の概要(2020-2024)

第一期戦略(2015~2019年度)の5年間の評価検証等を踏まえ、2020年度から2024年度の今後5年間の目標及び取り組むべき施策を定めた、第二期目となる「兵庫県地域創生戦略(2020~2024)」を策定する。



地域創生の課題

人口面

若年層流出拡大

- ・20歳代前半の転出超過数はH26年からの5年間で1.7倍
- ・県内大学生の県内就職率は3割弱で推移

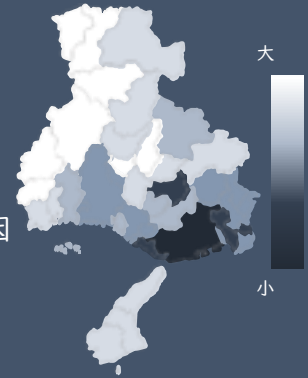
出生数減少加速

- ・出生数は、H28から減少幅が拡大
- ・50歳時未婚率の上昇、20～30歳代の女性人口の減少が主要要因

戦略面

地域間格差拡大

- ・県内でも都市圏と多自然地域で人口偏在が顕在化
- ・合併市町では、旧役場の所在地周辺が疲弊
- ・小規模集落が10年間で倍増



市町別人口変動率
H30年度(対H26年度)

産業の活性化、交流の拡大、まちづくりの3つの観点から

Point 1 地域の元気づくりを第1に推進

地域 の 元 気 づ く り	指標	具体的 な 取 組	産 業 の 活 性 化	1. 国を上回る一人当たりの県内総生産(GDP)の伸びを維持する	
	交 流 の 拡 大			2. 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について、前年度を上回る	
				芸 術 文 化	-兵庫の強みを活かした産業競争力の強化-
					安 全 安 心
に ぎ わ い	-企業立地・投資の促進-				
				-地場産業の新ブランド創出支援、商業業務機能の集積	
				-起業・創業の更なる支援-	
				-農林水産業の基幹産業化-	
				-IT関連企業やホテル・スポーツ施設など「観光集客機能」の立地促進	
				-外国・外資系企業が集積し、外国人等が暮らしやすい地区の形成	
				-知的イノベーション拠点やコワーキングスペースの形成支援	
				-次世代施設園芸、スマートファーム、農業のスマート化	
				-日本遺産や歴史文化遺産など、地域資源を活かした観光コンテンツの開発	
				-医療やスポーツなど、新しいツーリズムの展開	
				-世界ブランドの高級ホテルの誘致	
				-ひょうごe-県民制度を活用した情報発信等による関係人口創出・拡大	
				-都市のリノベーションの推進(三宮、県庁周辺、西宮、姫路、明石等)	
				-夜間でも楽しめるナイトタイムコンテンツの充実	
				-世界のトップレベルの大学への進学者を拡大する教育システムの確立	
				-革新的技術の地域実装(ドローン、遠隔医療、遠隔授業など)	

Point 2 人口対策

社会 増	指標	1. 2024年までに日本人社会減ゼロ	取 組	・地元企業情報の発信やマッチングの強化等、若者や女性の定着・環流を促進する具体的な取組を推進
		2. 20歳代前半の日本人若者の県内定着率93%		・外国人材の県内定着等多文化共生社会の実現を推進
		3. 5年間で25,000人の外国人の増加		
自然 増	子ども 指標	1. 2024年まで合計特殊出生率1.41を維持	取 組	・民間事業者と連携した結婚のきっかけづくりなど、結婚したいという望みを叶え、婚姻数の増加を図る
		2. 結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻件数27,000件		・子ども・子育て環境を整備し、出生数増加につなげる
自然 増	健康 長 寿 指標	1. 平均寿命と健康寿命の差を縮める	取 組	・住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと暮らせるよう、スポーツに親しむ機会の充実や疾病等の早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る
		2. 運動を継続している人の割合75%		

自然増・社会増対策のベースとなる、地域の豊かな未来づくり

Point 3 地域プロジェクト・モデルを新設

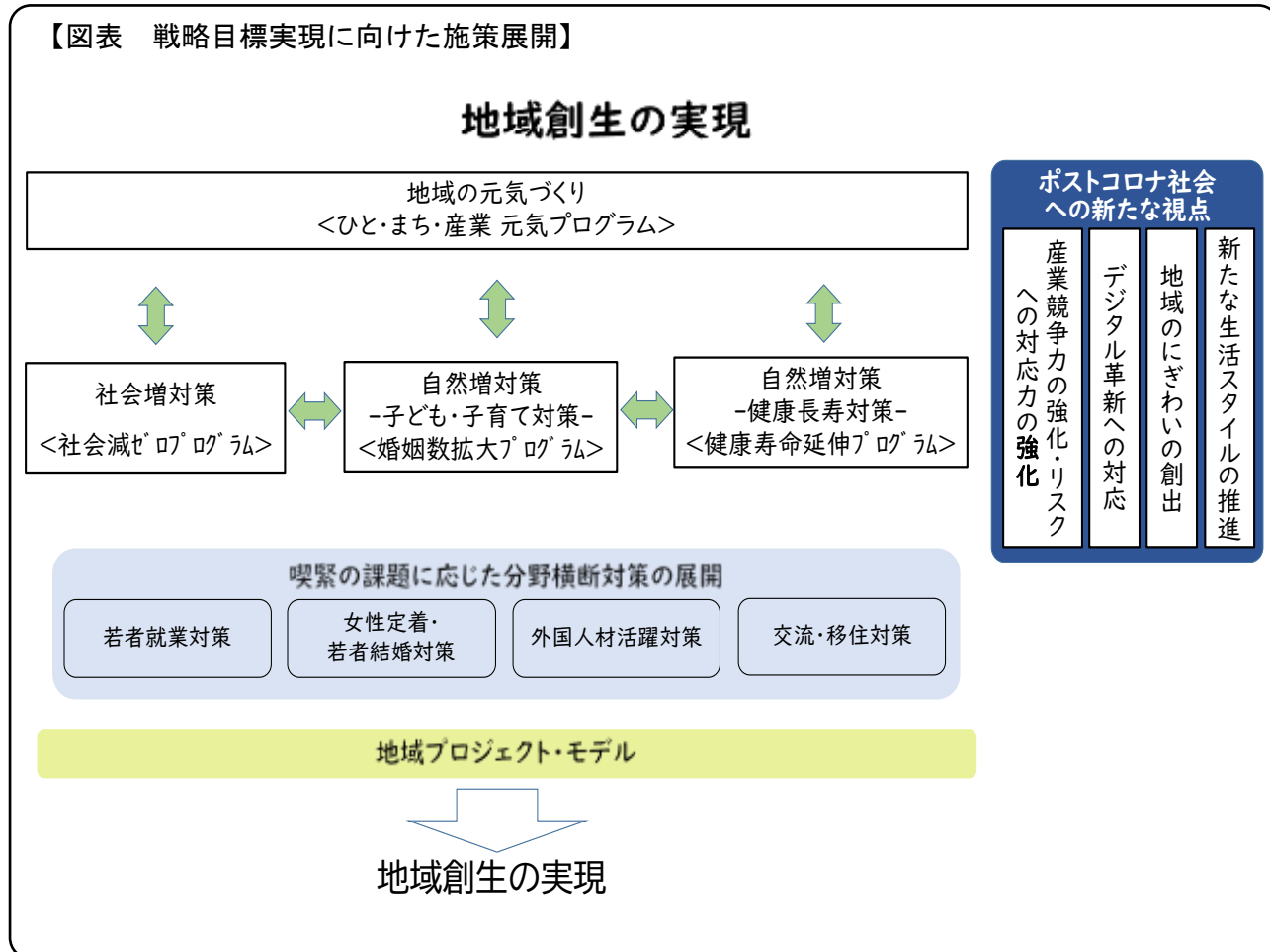
施策に対応する具体の事業・指標は、毎年度策定(3月)する事業実施計画において設定・展開

Ⅱ 令和2年度アクション・プラン展開方針

1 令和2年度アクション・プラン展開方針の概要

- 第二期地域創生戦略（以下、第二期戦略）では、「地域の元気づくり」を推進することにより、住みたい、住み続けたい地域を創り、県内への定着・環流、婚姻数の増加、出生数の増加等につなげる好循環を目指して施策を推進することとしている。
- 他方、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、地域経済のみならず私たちの日常生活にも大きな影響が出ている。こうしたなかでも、密から疎への地方回帰の流れ、テレワークやオンライン授業など新しい働き方や暮らし方等、パラダイムシフトとも言える動きも生まれつつある。こうした動きを取り込み、単にコロナ前に戻すのではなく、新たな社会の実現につなげていかねばならない。
- 第二期戦略の実施計画となる本アクション・プランでは、4つの戦略目標に基づく施策を推進するが、今年度は、ポストコロナ社会への道筋をつけるため、①デジタル革新への対応、②産業競争力・リスクへの対応力強化、③地域のにぎわいの創出、④新たな生活スタイルの推進の4つの視点から、重点的に施策を展開する。
- さらに、地域の強みや個性を活かした広域的な8つの地域プロジェクト・モデル、地域創生の課題に重点的かつ柔軟に対応するための4つの分野横断的対策については、行政、企業、大学、メディア等で構成するチームを設置し、事業実施、進捗状況や効果の把握、新たな事業の検討等を行う。

【図表 戦略目標実現に向けた施策展開】



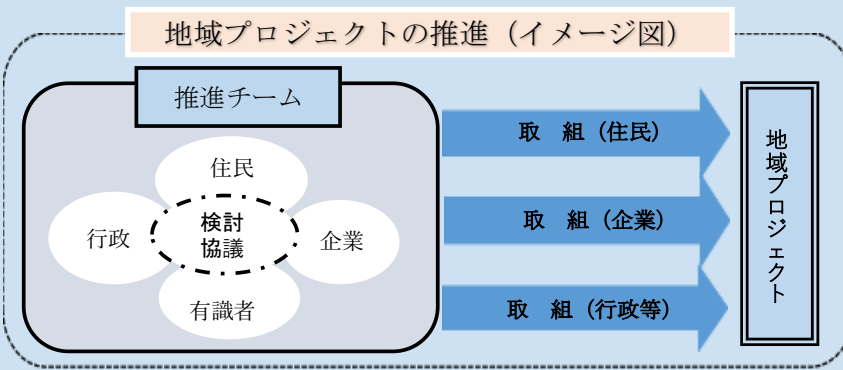
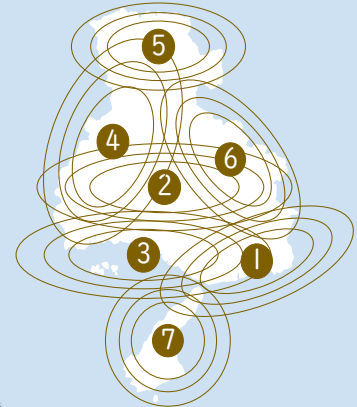
2 令和2年度アクション・プランの展開(地域プロジェクト・モデルの推進)

実施計画となる本アクション・プランは、地域の未来づくりともいえる、行政圏域を超えた広域的かつ先進的な地域プロジェクトを、住民・企業・行政が一体となって取り組む。

地域プロジェクト・モデル

【アクション・プランの展開】

- (1) 地域プロジェクト毎に、住民・企業・行政等が参画する推進チームを構成
- (2) 各推進チームで2024年度までの取組み内容検討・協議
- (3) 地域プロジェクト毎に令和2年度の実施



※8の「多自然地域一日生活圏維持プロジェクト」は、多自然地域で展開

1 阪神・淡路大交流プロジェクト

阪神南
阪神北
神戸
淡路

展開
方向

■今後のインバウンドの増加を見据え、阪神・淡路ベイエリアを関西国際空港や高速道路網の整備等、国際的な交流基盤を活かし、製造業の集積エリアから、集客・交流エリアとして発展させるため、滞在・集客施設の設置やMICE機能の集積、海上交通の整備等を促進する。



サンテックシンガポール国際会議展示場
JWマリオット・ホテル・シンガポール・サウスビーチ

2 地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト

北播磨
中播磨
西播磨
他

展開
方向

■地場産業を活かした新ビジネスに挑戦する、若いデザイナーやクリエイター等の人材育成システムを確立する。
■若者の新たな視点やデザイン等を活かした高付加価値化や産地間の共同による製品開発の促進、地元企業の連携による製販一体体制の確立等を図り、世界と直結したビジネス展開や独自ブランド開発等を推進する。



コモ (イタリア)
※コンパクト中核の産地経営・世界展開、職人・バイヤー・観光客の集積
【写真提供: 中川網系株式会社】

3 次世代産業を核とした地域振興プロジェクト

西播磨
中播磨
東播磨
神戸
阪神南
阪神北

展開
方向

■「メタルベルト」としての発展が期待されている播磨臨海部の次世代産業(航空・宇宙、水素等)の基幹技術を有する重工業や、高い技術力を誇る中小企業群を活かし、県立大学(金属新素材研究センター等)等との産学連携や、SPring-8、スーパーコンピュータ「富岳」等の先端科学技術基盤の活用等を通じて、エリア全体でオープン・イノベーションの仕組みの構築を図る。
■次世代産業に必要な技術人材の育成や、研究者が働きやすく、住みやすい職住近接のまちづくりも推進する。



SPring-8

【写真提供: 国立研究開発法人理化学研究所】



望遠鏡なゆた

4

播磨歴史回廊プロジェクト

西播磨
中播磨
但馬
他

展開
方向

■西播磨にある、龍野等の城下町のまちなみや、中世の山城、室津や坂越等の港町をはじめ、宮本武蔵ゆかりの地、銀の馬車道、宍粟鉄(千草鉄)等、あまり知られていない地域資源をつなぐ観光ルートの設定や交流拠点の整備等、播磨の歴史・文化資源を活かした滞在型・体験型ツーリズムを推進する。



新舞子海岸の夕日



龍野地区の町家

5

リゾート・産業・文化を活かす「但馬ワークプレイス・プロジェクト」

但馬
他

展開
方向

■快適な環境の中での時間や場所にとらわれない働き方が徐々に普及しつつあるなか、豊かな自然やスキー・温泉リゾート、芸術文化、食等、多彩な地域資源を有する但馬を舞台に、リモートワークやワーケーションのモデル・プロジェクトを展開し、滞在人口の拡大と地域産業における新たな事業創造に取り組む。



長期滞在のスキー・温泉リゾートで世界のビジネス休暇ワーケーションを楽しむスイスサンモリッツ

6

二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト

丹波
他

展開
方向

■大都市近郊にありながら、原風景とも言える田園空間やブランド農産物、特色ある食文化、芸術文化等を有する丹波の強みを活かし、集落に残る複数の古民家等を活用した「地域まるごとホテル」の展開や、地域資源を活かした体験型コンテンツの提供等により、二地域居住・都市農村交流を推進し、交流・関係人口の創出・拡大を図る。



丹波の田園空間



集落全体がホテルとなったスイスのコリゴ

7

令和の「御食国」プロジェクト

淡路
神戸
東播磨

展開
方向

■古来より御食国と呼ばれ、食の宝庫である淡路島の食を活かし、農や食への関心の高い若者の島内就業・起業の支援や淡路島食材の新たなブランド化、島内の地域資源を組み合わせたツーリズムを推進することで、日帰り型から滞在型観光への移行を図り、世界から人が集い、憩い、楽しむ「令和の“御食国”淡路」の形成を目指す。



サンセバスチャン（スペイン）
※人口18万人でありながら、美食の街として観光客が絶えない

8

多自然地域一日生活圈維持プロジェクト

多自然
地域

展開
方向

■人口減少により生活・サービス機能の維持が困難な地域において、日常的に地域住民が集まる拠点（コンビニエンスストア等）を整備することにより、地域コミュニティの再構築を図る。
■拠点を核に、集落への移動販売や買い物代行サービス、高齢者の見守り等を普及する。
■ドローンによる貨物配達、自動運転技術を活用したオンデマンドバス等の社会実装を推進する。



川西郷の駅（広島県三次市）
※地元野菜の等の販売スペースやコミュニティスペース、血圧や体重等が測定できるスポットを併設

Ⅲ 主要事業(令和2年度)

ポストコロナ社会への道筋をつける

新型コロナ感染症は、経済性や利便性を重視した大都市一極集中を是とする社会に多くの課題をもたらした。一方で、外出自粛や人と人との接触を減らす動きの中、情報通信基盤の活用により、在宅勤務やオンライン会議、遠隔診断など、場所や距離を問題としない新しい生活が現実的なものとなった。

地域創生は、人々の価値観が多様化するなか、一人ひとりが思い描く将来に向けて、学び、働き、心豊かな生活ができる地域を創り、人口が減少しても地域活力を維持することを目指している。まさに、コロナ禍の先の新たな社会は、地域創生で目指す社会でもある。

このため、コロナ対策のうち、ポストコロナ後の新たな社会づくりに資する、①デジタル革新への対応、②産業競争力・リスクへの対応力の強化、③地域のにぎわいの創出、④新たな生活スタイルの推進について、本アクションプランに位置づけ、施策を推進する。

1 デジタル革新への対応

戦略目標Ⅰ 地域の元気づくり 重点目標1 幅広い産業が元氣な兵庫をつくる

〔取組の方向性〕

- テレワークや在宅勤務環境など時間や場所にとらわれない働き方を促進するための環境整備を支援する。
- 社会福祉分野や教育等の分野において、地域での暮らしを支えるデジタル化を推進するため、ロボットや ICT 技術の導入を支援する。

〔主要事業〕

ア 情報基盤の整備

- ① 兵庫情報ハイウェイの増強（企画県民）443,000 千円
 - ・超高速通信環境の提供による企業誘致促進
 - モデル地域における誘致企業に対し、兵庫情報ハイウェイを無償提供
- ② HYOGO 情報通信基盤未来都市整備モデル事業（企画県民）203,000 千円

イ 社会福祉分野での導入促進

- ① 介護ロボット等導入支援の拡充（健康福祉）650,000 千円
- ② 障害福祉分野におけるロボット導入の支援（健康福祉）2,000 千円
 - 日常生活支援における見守りで利用するロボット等の導入を支援
- ③ 障害福祉分野の ICT 導入モデル事業（健康福祉）12,000 千円

ウ 学びを支える環境の充実

- ① GIGA スクールサポーターの活用（教育委員会）31,000 千円
 - ICT 技術者等を GIGA スクールサポーターとして配置
- ② 障害児生徒入出力支援装置の整備（教育委員会）56,000 千円
 - 点字ディスプレイ、視線入力装置の導入を支援

③ 県立学校における遠隔授業環境の整備 (449,000 千円)

教員が WEB 会議アプリを通じて双方向の授業を実施できる環境を整備

④ 専修学校等の遠隔授業環境の整備支援 (15,000 千円)

⑤ 県立大学における遠隔授業環境の整備 (39,000 千円)

教員が WEB 会議アプリを通じて双方向の授業を実施できる環境を整備

⑥ 職業能力開発校における遠隔訓練環境の整備 (23,000 千円)

⑦ 総合衛生学院等における遠隔授業環境の整備 (14,000 千円)

⑧ 農業大学校研修用機械・設備の導入 (30,000 千円)

農業大学校に ICT 対応設備や農機具を導入

⑨ 農業研修用機会・設備の導入支援 (8,000 千円)

農業人材を育成する研修機関に対して研修用農業機械・設備の導入を支援

2 産業競争力・リスクへの対応力強化

戦略目標 I 地域の元気づくり 重点目標 1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

〔取組の方向性〕

- ポストコロナ社会を見据え、新しい産業の創出やバランスの取れたサプライチェーンの構築など企業の競争力の強化や、リスク耐性を高める新技術の導入を支援する

〔主要事業〕

① 先端技術研究事業 (COE プログラム) の拡充 (産業労働) 55,000 千円

先端産業分野における事業創出・拡大を図るため、COE プロジェクトの採択枠を拡充

(追加テーマ：サプライチェーンの再構築、デジタル技術を活用した非対面型ビジネス創出、テレワークの拡大、医療健康や社会課題の解決を担う先駆的技術・ビジネスモデル構築)

② 地域企業デジタル活用支援事業 (産業労働) 500,000 千円

新たなビジネスモデルの構築やテレワークシステムの導入など、地域産業力向上のための新たな創意工夫による事業展開を支援

③ ポストコロナ・スタートアップ支援事業 (産業労働) 50,000 千円

ポストコロナを視野にいれつつ、産業・社会課題の解決に取り組むスタートアップを優先的に支援

④ 新規産業立地促進補助の拡充 (産業労働) 326,000 千円

生産拠点の県内回帰をはじめ、サプライチェーンの強化・再構築を目指す製造業等を支援 (法人事業税率軽減を拡充、新型コロナウイルス感染症影響対策として税軽減率・補助金額等を拡充、事業用地の不均一課税に係る工事着手期限の 1 年延長)

⑤ スマート工場等のローカル 5G 導入支援 (企画県民)

(兵庫情報ハイウェイの増強 443,000 千円の内数)

工技センター内にローカル 5G 設備やデモンストレーション機器を設置

3 地域のにぎわいの創出

戦略目標1 地域の元気づくり 重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

〔取組の方向性〕

- 感染拡大防止を前提として、地域内、国内、海外と段階的に人々の交流を促進し、地域資源を活かしたまちのにぎわいにつなげるため、観光キャンペーンの実施や、観光拠点、受入環境基盤の整備を支援する。

〔主要事業〕

① Welcome Hyogo キャンペーンの実施（産業労働）648,000 千円

- ・兵庫の特産物の購入促進
- ・宿泊に伴うおみやげ購入券の発行
- ・兵庫五国のバス旅行支援
五国交流バスツアーの造成を促進するとともに、ツアー参加者に換算特産物セットを贈呈

② ひょうごスタイルに対応したひょうご安心旅の推進（産業労働）173,000 千円

- ・宿泊施設における感染防止対策のための設備整備を支援
業種毎の感染拡大予防ガイドラインを踏まえた対策を講じる県内宿泊施設を支援
- ・産官学連携の「ひょうご旅」発信事業
感染症対策や3密回避等の設備整備など、県のガイドラインを踏まえた取組をPR

③ 観光拠点整備への支援（産業労働）57,000 千円

観光客の利便性向上や地域の魅力向上など、地域観光の賑わいづくりに資する事業を対象に、改修費用を助成

④ 少雪の影響を受けた地域への誘客促進（産業労働）539,000 千円

- ・魅力ある観光資源づくり支援事業
地域が主体となった観光資源づくりやファミツアーの実施を支援
- ・スキー場設備整備支援事）
スキーシーズン及びグリーンシーズンのゲレンデ利用を見据えた設備導入の助成を拡充
- ・スポーツ・文化関連合宿誘致事業
スキー場周辺地域の需要を喚起するため、スポーツ・文化関連の合宿誘致を支援
- ・宿泊割引支援事業
合宿誘致事業終了後、切れ目のない誘客促進を図るため、宿泊施設が行う宿泊割引等を支援

⑤ タクシー事業者向け観光受入環境整備事業（産業労働）150,000 千円

マルチキャッシュレス決済機器の導入（必須）、社内Wi-Fiの整備等

4 新たな生活スタイルの推進

戦略目標Ⅰ 地域の元気づくり 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

戦略目標Ⅱ 社会増対策 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる

〔取組の方向性〕

- コロナ禍を通じて高まった、生活を重視する意識やテレワークの利用希望の高まりを確実なものとし、働き方、暮らし方のパラダイムシフトを実現するため、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進や、在宅勤務、テレワークの着実な普及を促進する。

〔主要事業〕

① 「ひょうごスタイル」の推進（企画県民）43,000千円

ひょうごスタイルの普及啓発、感染予防ワークスタイルへの転換（オンライン会議環境整備等の支援）

② 兵庫型ワークシェアの推進（産業労働）13,000千円

雇用維持が困難な事業者から、人手不足の事業主へ人材を期間限定で派遣することにより、雇用を維持する取組を支援

③ 新たなワークスタイルの推進（産業労働）21,000千円

ワーク・ライフ・バランス、ひょうごスタイルの推進を図るため、アドバイザーによる企業への指導・助言を実施

④ 県・市町・中小企業等への在宅勤務用システム基盤の整備

（企画県民）1,062,000千円

⑤ 障害福祉サービスにおけるテレワーク等の導入支援（健康福祉）17,000千円

在宅就労を支援するため、タブレット端末導入やソーシャルスキルトレーニングの学習実施に必要な専用VR機器等の導入等

【戦略目標Ⅰ】地域の元気づくり（ひと・まち・産業 元気プログラム）

人口が減少するなかでも、分厚いものづくり産業から農林水産業まで幅広い産業が新たな価値を創出し、兵庫五国の多様性を活かした国内外との豊かな交流がにぎわいを産み出す、元気な地域をつくる。

芸術文化や豊かな自然が身近に感じられるとともに、安全で安心な暮らしが可能となる、住みたい・住み続けたい兵庫をつくる。

【戦略指標】

定量指標：①国を上回る一人あたり県内総生産(GDP)の伸びを維持する

定性指標：②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について、毎年度前年を上回る

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び		国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持
	[実質] 国104.9県105.9 [名目] 国108.9県109.1 (H30)					
② 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	77.9%(R1)					

【推進フレーム】

戦略目標

【Ⅰ】地域の元気づくり（ひと・まち・産業元気プログラム）

重点目標

〔戦略指標①〕
県民一人あたりGDPの伸び

〔戦略指標②〕
住んでいる地域に住み続けたい人の割合

【1】幅広い産業が元気な兵庫をつくる

〔重点指標〕

- ① 製造品付加価値額
- ② 県内サービス産業の売上額
- ③ 開業率
- ④ 対事業所サービス事業所数
- ⑤ 企業立地件数
- ⑥ 農林水産業産出額

【2】内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

〔重点指標〕

- ① 県内観光入込客数
- ② 県内観光消費額
- ③ 宿泊者数(延べ人数)
- ④ 来訪者満足度
- ⑤ リピーター率(再訪意向率)
- ⑥ 一日当たりの県内来訪者数

【3】豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

〔重点指標〕

- ① 芸術文化に接する機会があると思う人の割合
- ② 自然災害に対し「安全」「まあ安全」だと思える人の割合
- ③ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 等

政策項目

- 《Ⅰ-1》産業競争力の強化
- 《Ⅰ-2》地域産業の振興
- 《Ⅰ-3》企業立地・投資の促進
- 《Ⅰ-4》起業・創業の適地実現
- 《Ⅰ-5》農林水産業の基幹産業化

- 《Ⅰ-6》交流人口の拡大
- 《Ⅰ-7》定住・関係人口の創出
- 《Ⅰ-8》交通基盤の充実

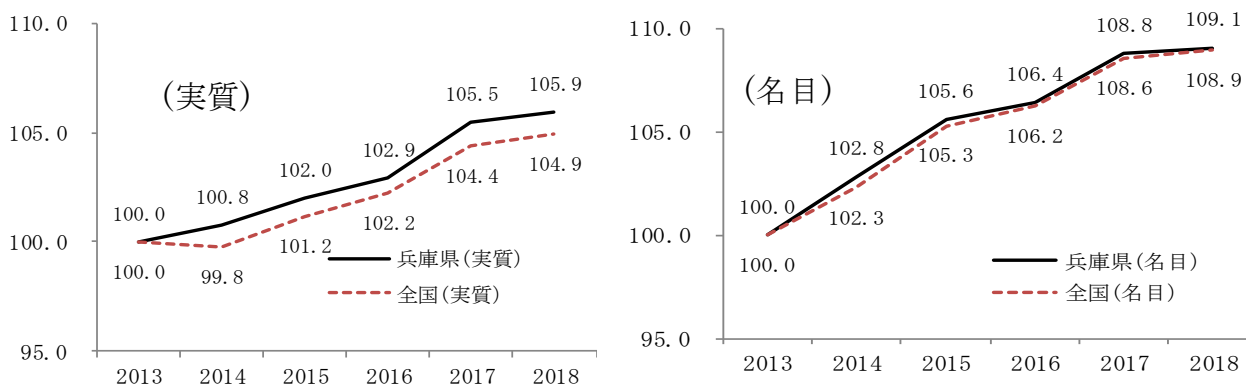
- 《Ⅰ-9》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり
- 《Ⅰ-10》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり
- 《Ⅰ-11》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

1 重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 製造品付加価値額	49,777億円(H29)	51,283億円	51,795億円	52,312億円	52,835億円	53,363億円
② 県内サービス産業の売上額	112,837億円(H28)	119,761億円	121,557億円	123,381億円	125,231億円	127,110億円
③ 開業率	5.5%(H29) ※全国12位	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内
④ 対事業所サービス事業所数 (情報サービス業、インターネット附随サービス業の合計)	1,085社(H28)	前回調査結果を上回る	前回調査結果を上回る	前回調査結果を上回る	前回調査結果を上回る	前回調査結果を上回る
⑤ 企業立地件数(H27～累計)	710件(H27～H30累計)	1,094件	1,286件	1,480件	1,674件	1,868件
⑥ 農林水産業産出額	2,495億円(H29)	2,571億円	2,583億円	2,595億円	2,607億円	2,619億円

【県と国の一人当たり GDP の伸び(2013=100)】



(出典：兵庫県「県民経済計算」「四半期別県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」)

〔取組の方向〕

- 兵庫の産業競争力を強化するため、技術力の高いものづくり企業や先端科学技術基盤の集積などの強みを活かし、航空宇宙、健康医療、環境・エネルギー等の成長産業の創出を促進する。地場産業の新たな展開支援など地域産業を振興する。
- 市街地のリノベーションを契機とした商業業務機能の集積を促進する。本社機能や観光・集客施設の立地を促進するなどニーズに沿った立地を促進する。
- 多様な主体による起業・創業を促進するため、起業家意識の醸成から、立ち上げ支援、販路拡大まで、持続的な起業家育成環境を整備する。
- 農林水産業の基幹産業化を目指し、農業経営基盤の強化や大消費地近い立地を生かした生産の拡大、革新的技術の活用等を推進する。

《政策項目 I - 1》兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内次世代産業の生産額等	5,489億円(H29)	6,544億円	6,771億円	7,026億円	7,363億円	7,677億円
② 中小企業等に対する技術移転件数	772件(H30)	800件	800件	800件	800件	800件
③ 県内本社企業の海外現地法人売上高	30,218億円(H29)	32,955億円	33,943億円	34,962億円	36,011億円	37,091億円
④ 県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	673社(R1)	691件	709件	727件	745件	763社
⑤ 情報通信関連産業の売上高	2,080億円(H29)	2,238億円	2,293億円	2,350億円	2,408億円	2,468億円

ア 次世代産業の創出

瀬戸内臨海部に延びる「ひょうごメタルベルト」や金属新素材研究センター、神戸医療産業都市等、先端分野の企業・研究機関の集積をはじめ、スーパーコンピュータ、SPring-8、SACLA等の先端科学技術基盤を活かし、次世代産業の創出・参入を促進する。

〔主要事業〕

① スーパーコンピュータ「富岳」の産業利用への支援(企画県民) 110,681千円

② (新)先端技術人材集積促進事業(企画県民) 10,000千円

○ 技術交流デスクの配置、ミニ「富岳」の導入、高度人材の交流・育成を実施

③ (新)県ビームライン成果創出サイクルの構築(企画県民) 7,000千円

○ 県ビームラインで具体的な成果が生まれ続けるサイクルを構築するため、県放射光研究センターにMI(マテリアルズ・インフォマティクス)の推進体制を整備

○ MI推進リーダーの配置、中小企業等のMIトライアル支援

④ ニュースバル放射光施設産業利用拠点の整備

(企画県民) 210,000千円 [令和元年度2月経済対策補正対応]

⑤ ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進(産業労働) 566,497千円

○ 成長が見込まれる次世代産業分野を対象に、中小企業の事業高度化、新規参入に向けた支援を展開し、安定的・良質な雇用を創出(H30～R2)

【次世代産業分野】

AI・IoT分野

航空・宇宙分野

ロボット分野

環境・エネルギー分野

健康・医療分野

⑥ (拡)「新技術・新事業創造貸付」の要件拡充(産業労働) (融資枠 3,600 億円内数)

- 水素利活用を促進するため融資対象に「業務用燃料電池の導入を行う者」を追加

⑦ (新)成長産業育成コンソーシアム推進事業(産業労働) 17,155 千円

- 次世代分野のイノベーション創出を促進するため、新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内企業、大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを構築

⑧ ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業

(産業労働) 39,367 千円

- 工業技術センターのサテライトとして設置するセンターを核に、次世代産業の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、技術移転を推進

⑨ 本庶佑ノーベル賞受賞記念「次世代医療開発センター(仮称)」の整備

(健康福祉) 191,666 千円

- 県・神戸市・経済界との連携により、研究開発を推進するためのセンターを整備
場所：クリエィティブラボ神戸内(C L I K)(神戸市ポートアイランド)

イ ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

県内中小企業の技術開発・生産性向上を支援するとともに、人材・資金など経営資源の確保や新たな市場開拓・海外進出を促進し、内外との競争を勝ち抜く強い経営基盤を形成する。

〔主要事業〕

① 中小企業への技術支援(産業労働) 202,287 千円

- 工業技術センター等による技術相談・情報提供や機器利用の技術支援・共同研究 等

② (新)スマートものづくりセンター神戸の整備(産業労働)

(ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進 566,497 千円の内数)

- 中小企業におけるAI・IoT・ロボットの普及を促進するため、専門家を配置し、中小企業に対するデジタル技術の実装支援

③ ものづくり中小企業におけるAI・IoTの導入促進(産業労働)

(ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進 566,497 千円の内数)

④ ひょうご海外展開支援プロジェクト(産業労働) 30,592 千円

- ひょうご海外ビジネスセンターの運営
- ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営 等

⑤ (拡)中小企業の海外展開に向けた実現可能性調査への支援(産業労働) 32,180 千円

ウ Society5.0 を牽引する産業の集積促進

Society5.0 を牽引する情報通信産業や対事業所サービス業等の集積を図るため、事業所の開設支援や、ICT やデータ利活用の環境づくり、AI やロボットなどの最新技術の普及啓発や導入を支援する。

〔主要事業〕

① （拡）IT戦略推進事業（産業労働）81,757千円

- 兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーション創出、人口減少地域の情報通信産業の振興・地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援

【内容】

- IT事業所開設
- 高度IT事業所開設
- ITカリスマ事業所開設

② （新）新たな産業団地整備の展開（企業庁）55,000千円

- AI・IoTの活用基盤(5G)を備えた次世代型産業団地整備に向けた適地検討調査等

③ ドローンの先行的利活用事業の新たな展開（産業労働）86,000千円

- 神戸市と協働したドローンの行政分野・官民連携分野における利活用検証等

④ （新）スマート農業の推進（農政環境）10,800千円

- 現場検証・新技術導入経営モデルの作成
- スマート農業機械の実演会・研修会の開催

《政策項目 I - 2》 地域産業の振興

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内中小企業の1企業あたり売上高の増加率	前年度比0.9%増 (H18～H27平均)	前年度比1%増	前年度比1%増	前年度比1%増	前年度比1%増	前年度比1%増
② 地場産業の生産額（主要産地）	2,700億円 (H25～H29平均)	2,700億円を維持	2,700億円を維持	2,700億円を維持	2,700億円を維持	2,700億円を維持
③ 商店街活性化等によるしごと創出数（累計）	94人(H30)	95人	190人	285人	380人	475人

ア 地域の中小企業の経営基盤強化

中小企業の経営に関する相談や事業承継、経営改善等への支援などにより、中小企業の経営基盤を強化する。

〔主要事業〕

① 相談・助言等による中小企業支援（産業労働）74,834千円

- 県内19の支援機関による小企業経営支援事業
- ひょうご専門人材相談センター事業

② 中小企業の事業継続支援の強化(産業労働) 131,783 千円

- プッシュ型事業承継支援高度化事業
- 事業承継時にかかる経費を補助する事業継続支援事業
- 「事業承継支援貸付」の新設 等

③ (拡) 中小企業融資制度の推進(預託 242,289,880 千円) (産業労働)

(融資枠 3,600 億円)

<令和2年度の実施内容、拡充等>

主な資金名	主な融資対象(要件等)	融資限度額	融資利率	融資(据置)期間
(拡)防災促進貸付	耐震化等の防災関連の設備投資やBCPに基づく対策を行う者	設備 15 億円 運転 5 千万円	0.45%	設備 15 (2) 年 運転 10 (2) 年
(拡)新規開業貸付	新たに事業を開始する者	3,500 万円 (経営者保証免除貸付 500 万円)	0.45%	10 (1) 年
(拡)新技術・新事業創造貸付	新技術創造に向けた設備投資等を行う者	2 億円 (うち運転1億円)	0.70%	10 (2) 年
(新)事業承継支援貸付	事業承継を行う者又は事業承継した者	1億円	0.70%	10 (2) 年
(拡)観光・おもてなし貸付	ホテル・旅館の新築・改修を行う者	30億円	0.70%	15 (2) 年
	レストラン・バー等ナイトライフの充実につながる事業を営む者	3億円	0.70%	10 (2) 年
	県内のスキー場において人工造雪機等の整備を行う者	5億円	0.45%	15 (2) 年

イ 地場産業の新たな展開への支援

地場産業の新たな展開に向けて、マーケット需要に沿った新製品開発などブランド化の推進や、国内外の市場での販路開拓等により、地場産業の新たな展開を支援する。

〔主要事業〕

① (拡) 地場産業のブランド力強化の促進(産業労働) 40,500 千円

- 国内展開、海外展開、人材育成、首都圏販路開拓

② 産地クリエイターの養成支援(産業労働) 15,000 千円

- デザイナー等と連携した新製品開発
- 産地若手グループの交流活動支援
- 国内外商社等でのインターンシップ・留学

③ (新) 地場産業の海外展開支援(産業労働) 25,000 千円

ウ 商業業務機能の集積促進

にぎわいを呼ぶ都市部での商業業務機能の集積やニーズの高いナイトタイムエコノミーへの対応に加え、商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の集積など、まちづくりと一体となった商業機能の集積を促進する。

〔主要事業〕

① 市街地再開発事業の推進（県土整備）1,210,750千円

- 都市計画法及び都市再開発法に基づく土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を推進

対象地区：神戸三宮雲井通5丁目地区、垂水中央東地区 等

② (拡) 県庁舎等再整備の実施(企画県民) 316,525千円

- 県庁舎の建替整備により生じた余剰地等を活用して、民間活力の導入により、周辺地域の再整備を推進

③ (拡) 「観光・おもてなし貸付」の整備(産業労働) (融資枠3,600億円内数) 【再掲】

- 観光におけるナイトライフの充実を支援、ホテル等の整備促進

④ まちづくりとの連携による商店街活性化(産業労働・県土整備)158,878千円

- (拡) まちなか再生協議会等の運営支援
- リノベーションまちづくりの推進
- 商店街の再編支援

⑤ 商店街・小売市場共同施設建築費の支援(産業労働) 72,000千円

- 商店街の魅力回復し、にぎわいづくりを推進するため、商店街の共同施設の建設・改修等を支援

【内容】

アーケード、街路灯など共同施設の建設・改修

まちなみ創造・景観向上や魅力アップに資するオープンモール化

《政策項目 I - 3》 企業立地・投資の促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 企業立地件数(本社機能・事務所)(H27～累計)	131件 (H27～H30累計)	225件	272件	319件	366件	413件
企業立地件数(外国・外資系企業)(H27～累計)	92件 (H27～H30累計)	142件	167件	192件	217件	242件
企業立地件数(IT事業所)(H27～累計)	45件 (H27～H30累計)	64件	83件	102件	121件	140件
② 企業立地によるしごと創出数(本社機能・事務所)(H27～累計)	1,098人 (H27～H30累計)	1,646人	1,920人	2,194人	2,468人	2,742人

ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

兵庫の優れた立地優位性をアピールし、県内各地の強みを活かした幅広い企業の立地を推進する。特に県外転出が拡大している若年層や女性からのニーズが高い企業の誘致を促進する。

〔主要事業〕

① （拡）新規産業立地促進補助・税軽減（産業労働）1,814,552千円

- 本社機能や事務所等の立地について、産業立地条例に基づき産業立地補助、税の軽減措置等により、県内への企業立地を促進

【内容】

本社機能、事務所、外資系企業(国際経済地区の指定拡大)等の立地促進
補助：設備投資補助、雇用補助、オフィス立地促進賃料補助、
新産業立地促進賃料補助、(拡)外資系企業向けオフィス賃料補助
税軽減：不動産取得税、法人事業税

② 市町と連携して取り組む産業拠点の整備(企業庁)1,531,184千円

- 「ひょうご小野産業団地」を整備(小野市市場地区(約40ha))

イ 世界から選ばれる投資環境の整備

世界の活力を兵庫へ呼び込み、持続的な成長につなげるため、多文化共生の推進や兵庫の優れたビジネス・生活環境を発信するとともに、税制優遇など立地のインセンティブを強化する。

〔主要事業〕

① （拡）国際経済拠点の形成推進（産業労働）19,363千円

- 産業立地条例で「国際経済地区」を指定し、外国・外資系企業等の立地支援策を講じ、国内外企業が活発に活動・交流する国際経済拠点の形成を推進

【内容】

外資系企業向けオフィス賃料補助
雇用補助 等

② 拠点地区進出のための貸付制度(融資枠100億円)(産業労働)

- 拠点地区に進出し立地促進事業等を行う者に対して、低利かつ長期の貸付制度を活用し、企業の新規立地を支援

【内容】

限度額：100億円かつ融資対象事業費の80%、利率0.75%(固定金利)
期間：15年以内(うち据置2年以内)

③ ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営（産業労働）69,363千円

- 企業立地支援体制の整備と企業立地活動の強化を図るため、企業立地を支援する総合窓口として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を(公財)ひょうご産業活性化センターに設置

④ （拡）戦略的な立地促進活動の展開（産業労働）81,197千円

- 県内の産業構造の高度化や地域産業の活性化を図るため、戦略的な外国・外資系企業立地促進活動を展開

【内容】

(新)欧州・米国企業向け一次進出プロモーション
(新)グローバル人材の交流促進
外国・外資系企業ネットワークの構築 等

《政策項目 I - 4》 起業・創業の適地ひょうごの実現

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 開業事業所数(経済センサス)	15,700件 (H27～H28平均)	15,700件	—	15,700件	—	15,700件
開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)	7,000件 (H27～H28平均)	7,000件	—	7,000件	—	7,000件
開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)	1,600件 (H27～H28平均)	1,600件	—	1,600件	—	1,600件
② 起業プラザひょうご会員数(エリア拠点含)	92人(R2.2)	150人	150人	150人	150人	150人
③ コワーキングスペース開設件数(累計)	19件(R1)	27件	35件	43件	51件	59件

ア 有望な起業家の成長支援

起業・創業の拠点を整備し、起業家同士の交流や、投資家、金融機関等とのビジネスマッチングなど、有望な起業家の成長を支援する。

〔主要事業〕

① (新) G I C (グローバル・イノベーション・センター) の開設・整備 (産業労働) 77,421 千円

- UNOPS (国連プロジェクト・サービス機関) の G I C (グローバル・イノベーション・センター) を誘致し(令和2年9月予定)、起業家等の集積を促進

設置場所：三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区)

取組内容：SDGs に資する課題解決型サービスを提供するスタートアップの育成、起業プラザ会員を含む起業家等との協業・交流 等

② (拡) コワーキングスペースの開設支援(産業労働) 27,803 千円

- 地域の起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援

③ (新) スタートアップ応援ファンド(仮称)への支援(産業労働) 100,000 千円

((公財)ひょうご産業活性化センター予算)

- ベンチャー企業や起業家・スタートアップの成長を支援するため、神戸市や民間企業等と連携し、新たな投資ファンドを設立

資金規模：10億円以上、運用期間：10年間

組成方法：令和2年度、令和3年度の2段階で組成

イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

誰もが自らの才能や能力を活かして起業・創業等に挑戦できるよう、若年層の起業家精神の育成から、立ち上げ、ビジネスプラン構築、販路拡大まで一貫した支援を実施する。

〔主要事業〕

① 起業家支援事業(産業労働) 308,741 千円

- 地域活性化を図るため、県内で起業を目指す女性・若手・ミドル・シニア・UJIターナー者に対して切れ目のない支援を実施

【内容】

- 女性起業家支援事業
- 若手起業家支援事業(35歳未満)
- ミドル起業家等支援事業(35歳以上 55歳未満)
- シニア起業家支援事業(55歳以上)
- ふるさと起業・移転促進事業(UJIターナー者等)等

② (新)神戸大学と連携した起業人材の育成(産業労働) 15,000 千円

- 起業プラザひょうごを中心に起業・創業の活性化に取り組むため、神戸大学と連携して起業人材を育成

③ 「起業プラザひょうご」の運営(産業労働) 28,963 千円

- 若者等の起業・創業の機運を高めるため、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営

設置場所：三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区、令和2年9月移転予定)

④ (新)起業プラザひょうご姫路・尼崎の設置・運営(産業労働) 41,726 千円

- 起業プラザひょうごの成果や起業の機運を全県に波及させるため、姫路・尼崎にエリア拠点を開設(令和2年7月開設予定)

⑤ (新)スタートアップビザの拡大(産業労働) 1,427 千円

- 経済産業省が実施するスタートアップビザ(外国人起業活動促進事業)制度を活用し、起業を目指す外国人に最長1年間の在留を認め、起業活動を支援

【内容】

- 起業プラザひょうごに外国人向け起業相談窓口を設置
- 対象者の事業状況確認・経営指導の実施
- 多文化共生総合相談センターでの生活面の相談支援 等

《政策項目 I - 5》農林水産業の基幹産業化の推進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 農業産出額 (畜産産出額含まず)	940億円 (H30)	1,005億円	1,009億円	1,013億円	1,017億円	1,021億円
② 畜産産出額	604億円 (H30)	555億円	556億円	557億円	558億円	559億円
③ 林業・木材産業産出額	592億円 (H29)	590億円	594億円	598億円	602億円	606億円
④ 漁業産出額	523億円 (H30)	471億円	472億円	473億円	474億円	475億円

⑤ 海外市場開拓数(品目毎累計)		150国・地域	160国・地域	170国・地域	180国・地域	190国・地域
	143国・地域(R1)					

ア 農業の経営基盤の強化

高齢化が進むとともに個別経営体が多い本県の農業の経営基盤を強化するため、経営体の大規模化や法人化等を推進する。あわせて、ICT等の技術を活用した環境制御型ハウス等、先進的技術の導入を促進し、更なる生産の拡大を促進する。

〔主要事業〕

- ① 基幹的地域農業法人の確立支援(農政環境) 4,000千円
- ② 法人化促進総合対策事業の実施(農政環境) 101,167千円
 - 法人化・高度化促進施設整備の促進
 - 法人経営新ビジネス展開の支援
 - 法人運営プロフェッショナルの雇用促進
- ③ (新)スマート農業の推進(農政環境) 10,800千円【再掲】
 - 現場検証・新技術導入経営モデルの作成等
- ④ ひょうごの次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業の実施(農政環境) 183,393千円
 - 環境制御技術を活用したひょうごの次世代施設園芸モデルの検討、導入支援を実施

【内容】

統合環境制御システム導入支援
次世代施設園芸モデル団地運営協議会が行う研修等への支援
次世代施設園芸モデルの技術普及の実施

イ 収益性の高い林業の推進

建築物の木造木質化の促進や県産木材の新たな用途の開拓により、需要の拡大を図るとともに、低コストで安定的な木材生産体制の整備を推進する。

〔主要事業〕

- ① 高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化(農政環境) 60,000千円
 - 森林組合等が実施する低コスト原木生産に必要な高性能林業機械等の取得導入を支援(予定台数10台)
- ② 第3期ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進(農政環境) 1,074,720千円
 - 林内路網の整備、低コスト原木供給団地の設定
- ③ (拡)木づかい普及啓発事業の実施(農政環境) 68,820千円
 - (拡)「ひょうご魅せる木の家」建築促進支援
 - (新)ひょうご木の街木質化推進事業等

ウ 水産業の経営強化

栽培漁業の推進による水産資源の増大に取り組むとともに、省エネや労働・居住環境改善、急速冷凍庫の整備等により、次世代型の漁船への転換を図るなど、安定的な漁業経営を推進する。

〔主要事業〕

- ① （拡）ノリ養殖生産安定化事業の実施（農政環境） 2,000 千円
 - ノリ漁場の環境把握
 - 天然採苗、養殖管理手法の開発
- ② 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境） 8,000 千円

工 兵庫の農林水産物のブランド力強化

御食国の兵庫の多様な食材、都市近郊の立地、食品産業の集積等、兵庫の「農」の強みを最大限活かして、需要に応える農林水産物の競争力強化やブランド化を図り、国内はもとより世界へ、兵庫の豊かな食文化を発信する。

〔主要事業〕

- ① ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進（農政環境） 17,935 千円
 - 県産農林水産物の新たな市場拡大を図るため、生産者・企業・行政等が一体となり、海外輸出プロモーションを実施

【内容】

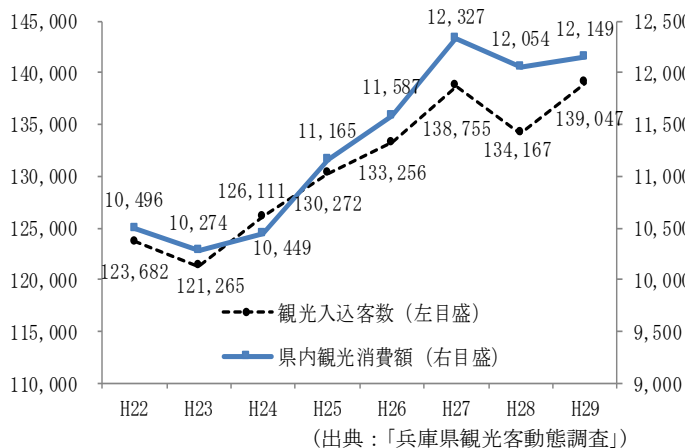
 - 中国（香港）：香港フードエキスポ出展
 - EU（パリ）：営業活動、日本食材店でのテスト販売
 - 中東（ドバイ）：Gulf Food（ガルフード）出展 等
- ② （拡）但馬牛・神戸ビーフ情報発信力の強化（農政環境） 2,231 千円
 - （新）指定登録店の拡大 等
- ③ （拡）ひょうごの酒米海外戦略推進事業（農政環境） 27,200 千円
 - （新）ブリュッセル国際コンクール日本酒部門 SAKEselection2020 及び関連行事の兵庫開催 等
- ④ 兵庫県認証食品の需要拡大（農政環境） 5,217 千円
 - 兵庫県認証食品登録販売店等と連携した認証食品ストリートの開催
 - アンテナショップの設置
 - 商談会の開催 等
- ⑤ 「農」イノベーションひょうごの推進（農政環境） 133,136 千円
 - 新ビジネス加速化支援事業
 - 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業
 - 新ビジネス創出に向けた支援等

2 重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

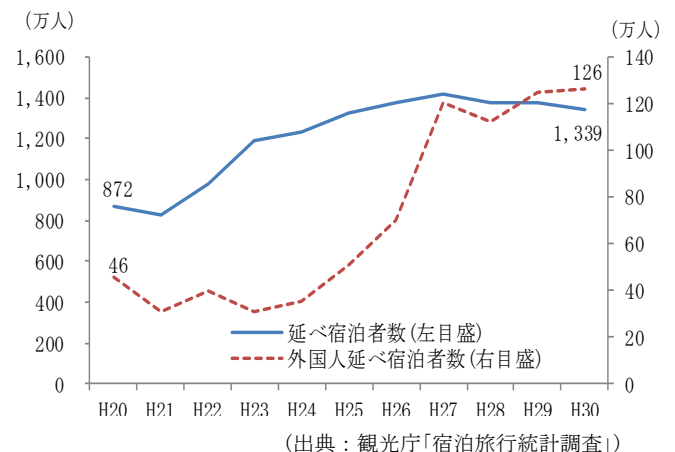
〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内観光入込客数		14,500万人 うち外国人235万人	14,800万人 うち外国人270万人	15,300万人 うち外国人300万人	15,600万人 うち外国人320万人	16,000万人 うち外国人350万人
	13,905万人(H29) うち外国人187万人(H30)					
② 県内観光消費額		14,200億円	14,700億円	15,200億円	15,700億円	16,200億円
	12,149億円(H29)					
③ 宿泊者数(延べ人数)		1,450万人 うち外国人165万人	1,500万人 うち外国人190万人	1,550万人 うち外国人210万人	1,600万人 うち外国人225万人	1,650万人 うち外国人245万人
	1,339万人(H30) うち外国人126万人(H30)					
④ 来訪者満足度	69.1%(H30)	72%	73%	75%	77%	78%
⑤ リピーター率(再訪意向率)	50.0%(H30)	52%	53%	55%	57%	58%
⑥ 一日当たり県内来訪者数	353千人(H30)	373千人	381千人	394千人	402千人	412千人

【観光入込客数及び観光消費額等の推移(兵庫県)】



【宿泊数(延べ)の推移(兵庫県)】



〔取組の方向〕

- 兵庫の多様な地域資源を活かした魅力的な旅行商品の造成や効果的なプロモーションの展開などにより、県内外からの誘客を促進し、地域内での消費に結びつける。
- 定住人口に加え、人口が減少し活力が失われつつある地域と、地域にゆかりのある人をつなげることにより、新たな地域の担い手となる関係人口を創出する。

《政策項目 I - 6》地域資源を活かした交流人口の拡大

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	前年度比106.4% (H30)	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%
② 周遊・体験等コンテンツの開発件数	—	30 件	60 件	100 件	—	—
③ 海外プロモーション数	49 件(R1 見込)	61件	73件	85件	97件	109件
④ 観光消費拡大による雇用創出数	2,076人(H30)	3,627 人	4,988 人	7,256 人	8,617 人	10,432 人

ア 県内外からの誘客促進

地域の多彩な地域資源を発掘し、ツーリズム資源として磨き上げるとともに、ターゲットを明確化したプロモーションを展開し、県内外からの誘客を促進する。

〔主要事業〕

① (拡)内外からの誘客に向けた受入環境の整備(産業労働) 71,034 千円

- (新)周遊・滞在型観光の推進
 - ・ 周遊・体験型コンテンツの創出・PR

歴史・伝統・文化	日本遺産、城、祭、安藤建築
自然・景観	里山、古民家体験、六甲山、雲海、ジオパーク
スポーツ・健康	サイクリング、スキー、ゴルフ

- 多言語によるツーリストインフォメーションデスク運営 等

② 「あいたい兵庫」プロモーションの展開(産業労働) 40,000 千円

- サイクリング等のスポーツアクティビティやNHK大河ドラマ「麒麟がくる」放送を活かし、県内のお城をテーマに展開

③ (新)首都圏プロモーション事業(産業労働) 8,000 千円

④ (新)観光PR動画「わたし、ひょうごで旅します。」の制作(産業労働) 5,000 千円

- ひょうごの魅力をPRする動画を作成し、YouTube等で発信

⑤ (拡)伊丹空港における県観光・物産情報コーナー運営(産業労働) 19,019 千円

- デジタルサイネージ、タブレット端末、VR動画装置による観光案内
- ひょうご特産品自動販売機、観光案内ロボットの設置 等

イ 国際ツーリズムの促進

インバウンドの増加を踏まえ、海外での兵庫県の認知度や観光ブランド力を高めるとともに、国や地域別の嗜好や興味に応じたプロモーションを展開し、リピーターや長期滞在客の増加と観光消費の拡大を図る。

〔主要事業〕

① (拡)インバウンド誘客の促進(産業労働) 18,242千円

- 外国人旅行者への旅ナカ(日本旅行中)対策
- (新)トリップアドバイザーと連携した誘客促進
- 世界的なOTA(オンライン予約)と連携した誘客促進
- (新)航空会社と連携した観光プロモーションの実施
- (新)海外TVプロモーションの実施

② (拡)ひょうごゴールデンルート[®]の推進(産業労働) 20,123千円

- 体験型観光・日本遺産を活用した周遊促進
- (拡)中国向けオンラインプロモーション事業
- 外国人クルーズ客の県内観光促進 等

③ (拡)外国人旅行者の関心に応えるプロモーションの展開(産業労働) 29,510千円

- (拡)ビジットHyogo連携事業の実施

テーマ	内容	連携先
体験型観光プログラム	米国向けコンテンツを開発	徳島県
広域観光周遊ルート活用	JRを活用した瀬戸内の旅行を造成	岡山県
スキーツアー造成	スキーと温泉を組み合わせた旅行を造成	スキー場立地市町等
欧州向け関西連携プロモーション	欧州現地旅行エージェント向けPRの実施	神戸市、姫路市等
(拡)豪州向けプロモーション	WMG2021 関西に向けたPRの実施	徳島県、鳥取県等

- せとうちDMOへの参画(瀬戸内地域の7県・民間事業者で構成)

【内容】

- 独自インターネットメディア「瀬戸内Finder」による多言語情報発信
瀬戸内の魅力に応じた商品開発、販売促進
- ひょうご国際観光デスクの設置 等

ウ 観光客受入基盤の整備

兵庫への来訪者が快適に体験・滞在できる環境を整備するとともに、観光関連事業者等と一体となった観光人材の確保・育成などに取り組む。

〔主要事業〕

① (拡)「観光・おもてなし貸付」の拡充(産業労働)(融資枠3,600億円内数)【再掲】

- 観光におけるナイトライフの充実を支援、ホテル等の整備促進

② (拡)内外からの誘客に向けた受入環境の整備(産業労働) 71,034千円【再掲】

- キャッシュレス決済対応
- 多言語によるツーリストインフォメーションデスク運営 等

③ 観光産業の人材確保・育成(産業労働) 7,000千円

④ 国際観光芸術専門職大学(仮称)の整備(企画県民) 5,601,399千円

- 芸術文化を通じた新たな価値を創造できる専門職業人を育成するため、但馬地域に新たな専門職大学を整備※設置認可申請中

設置場所：豊岡市山王町

学部学科：芸術文化観光学部 芸術文化観光学科(仮称)(入学定員 80 人)

スケジュール：建設工事・設備導入(令和2年度)、開学予定(令和3年度)

《政策項目 I - 7》定住人口・関係人口の創出・拡大

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県外からの 県内来訪者数 (1日当たり)	141千人(H30)	150 千人	154 千人	158 千人	162 千人	166 千人
② ひょうごe- 県民制度登録 者数	31,076人 (R2.3時点)	50,000 人	65,000 人	80,000 人	90,000 人	100,000 人
③ 地域再生大 作戦取組地区 の交流人口(累 計)	43,000 人(R1)	86,000人	129,000人	172,000人	215,000人	258,000人
④ 地域おこし 協力隊活動者 数(退任後を含 む)	178 人(R1)	190人	195人	200人	205人	210人
⑤ 空き家活用 件数【県・市町 統合指標】	33件(H30)	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件

ア 二地域居住・都市農村交流の促進

都市と多自然地域との近接という兵庫の強みを活かし、都市で暮らしながら農村での週末農業や自然に囲まれたゆとりのある生活等、多様なライフスタイルを支援することで、地域の担い手となる人材を確保する。

〔主要事業〕

① ふるさと応援交流センターを拠点とした都市農村交流の促進(企画県民) 3,250 千円

- 小規模集落への移住、交流の促進、活動支援に組織的・体系的に取り組むセンターを設置

設置場所：カムバックひょうごセンター内

業務内容：小規模集落データバンクとして情報収集・発信

地域を応援したい都市住民と課題を抱えた集落のマッチング等

② 「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援(企画県民) 25,200 千円

- 多自然地域のアンテナショップ「元町マルシェ」への支援

③ 楽農学校事業の実施(農政環境) 15,332 千円

- 生きがい農業コース 等

④ ひょうご市民農園の整備促進(農政環境) 72,632 千円

- 農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場となる、市民農園の整備に対し助成

⑤ 田舎暮らし農園施設整備支援事業の実施(農政環境) 12,886 千円

- 遊休農地等を活用し二地域居住を推進するとともに、「農」に親しむ機会を創出

⑥ ひょうごe-県民登録制度の展開(企画県民) 48,478 千円

- ふるさと兵庫への愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進するため、県外在住の兵庫県出身者等をひょうごe-県民として登録

イ 地域再生大作戦の展開

人口減少や高齢化により、地域活力が失われつつある多自然地域における、地域資源を活用したにぎわいづくりや特産品開発、都市との交流等の自主的・主体的な活動を支援することで、持続可能な地域づくりを推進する。

[主要事業]

① (拡) 県版地域おこし協力隊による小規模集落の支援 (企画県民) 129,330 千円

- 地域外人材が、小規模集落における地域おこし、集落間の連携、都市部との交流等を促進する活動を行い、小規模集落の人材不足を支援

配置場所：5集落以上の小規模集落を有する市町、予定人数：45人

② 大学等との連携による地域創生拠点での活動支援 (企画県民) 6,445 千円

- 地域と大学等が連携した地域活性化活動を支援(予定地区 24 団体)

③ 小規模集落起業促進事業の実施(企画県民) 14,969 千円

- 暮らしの持続に向けた生活支援サービス等の起業化支援
- 小規模集落等が地域おこし協力隊等外部人材と連携

④ 「がんばる地域」交流・自立応援事業の実施(企画県民) 84,774 千円

- 地域の活動支援(ソフト)
- 地域の活動拠点整備支援(ハード)
- 遊休施設整備支援(ソフト・ハード)

ウ 地域特性に応じた空き家等の有効活用

急速に増加している空き家を有効活用するため、空き家の流通を促進し、UJI ターン者等の居住希望者とのマッチング、事業所や地域交流拠点としての活用等、地域特性に応じた支援を展開し、移住、定住、交流の拡大につなげる。

[主要事業]

① 空き家活用支援事業(県土整備) 93,389 千円

- 一戸建てや共同住宅の空き家を住宅・事務所・地域交流拠点として活用する者等を支援

対象地域：政令市・中核市を除く市町の区域等

対象住宅：一戸建て住宅の空き家、共同住宅の空き住戸

② (拡) 古民家再生の促進支援(県土整備) 45,322 千円

- 建物調査
- 古民家再生提案

- 改修工事費助成
- フィジビリティ調査への支援

③ 戦略的移住推進モデル事業の実施(企画県民) 38,224 千円

- 戦略的に移住者や二地域居住者を迎え入れようとする地域をモデル的に補助

【内容】

- 計画策定・活動支援
- 移住コーディネーター雇用支援
- 受入集落側による住環境整備支援(空き家改修)

《政策項目 I - 8》 交流を支える交通基盤の充実

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 基幹道路延長に対する供用延長割合(累計)	82% (R1)	83%	84%	84%	85%	87%
② 但馬空港の旅客数	[但馬] 4.2 万人 (H30)	4.7 万人	4.8 万人	4.9 万人	5.1 万人	5.2 万人

交流を支える交通基盤の充実

広域的な地域間交流を促進する基幹道路ネットワークの整備や関西 3 空港及びコウノトリ但馬空港の利活用を推進するとともに、日常生活を支える公共交通網の維持・確保や新しい技術の活用による利便性向上を促進する。

〔主要事業〕

① 基幹道路の整備(県土整備) 287,122 千円

- 播磨臨海地域道路計画調査の実施
- 北近畿豊岡自動車道(仮)豊岡北 JCT・IC 部の計画検討
- (新)東播丹波連絡道路関連調査の実施
- 大阪湾岸道路西伸部整備への支援
- 大阪湾岸道路西伸部展望施設の設計・検討

② 空港の有効活用(県土整備) 20,300 千円

- (新)但馬空港のあり方検討・調査
- 但馬空港臨時チャーター便の運航
- 但馬ー羽田直行便の実現に向けた取組

③ 地域公共交通の活性化(県土整備) 839,337 千円

- 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進(神戸電鉄、北条鉄道、北近畿タンゴ鉄道)
- (新)北神急行線市営地下鉄化への支援
- 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援
- 路線バスに対する支援

- コミュニティバスに対する支援
- 自主運行バスへの支援
- (新)但馬地域公共交通網形成計画の策定
- (新)MaaS の導入促進

④ 港湾の有効活用(県土整備) 651,000 千円

- 姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル

3 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	38.2% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
②住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	73.2% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	40.8% (H30)	42.0%	44.0%	46.0%	50.0%	50.0%
CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	48.5% (H30)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
④将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	【小学校】 県 :84.6% 全 国:83.8% 【中学校】 県 :69.7% 全 国:70.5% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
⑤将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	64.7% (R1)	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	70.0%
⑥住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	37.6% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
⑦住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	47.3% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

〔取組の方向〕

- 芸術文化が身近に感じられる文化力の高いまちをつくるため、県民による芸術文化活動の支援や芸術・文化に親しむ機会の充実等、「する」「みる」2つの観点から取組を進める。
- 地域特性に応じたまちのにぎわいを創出するため、都市の高次機能の集積、オールドニュータウン等住宅地の再生、まちづくりと一体となった商店街再編等に取り組む。
- 安全安心に暮らせるまちをつくるため、医療体制の構築や地域防犯体制の整備、自然災害に対する防災力の向上等を推進する。
- 教育環境を整備し、将来を担う人づくりを推進するため、確かな学力や豊かな心の育成、大学等高等教育の充実に取り組む。
- 年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが意欲や能力に応じて活躍できるよう、多様な働き方の普及や何度でも挑戦できる環境づくりを推進する。
- 国際色豊かな地域として発展した兵庫の強みを活かし、外国人が暮らしやすい生活基盤づくりや地域活動への参画等を推進し、多文化共生社会を実現する。
- 過疎化が進む地域においても、教育や医療、生活関連サービスを受けることが可能となるよう、情報通信技術等を活用した社会課題の解決に資する取組を推進する。
- 良好で快適な生活環境を創出するため、豊かな自然が残るまちなみ空間の形成や自然環境の保全、自然に親しむ機会の充実等に取り組む。

《政策項目 I - 9》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①舞台芸術のアトリキ活動の実施回数	69回 (H30)	73回	75回	76回	77回	78回
②住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	55% (R1)	56%	57%	58%	59%	60%
③住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合	51.6% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
④人口集中地区の緑地率	24.6% (H30)	—	—	—	—	25.0% (R7)

(1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

美術館や博物館、音楽ホール等、兵庫にある多くの芸術文化施設を活かし、誰もが身近に芸術文化に親しむことができる機会を充実する。

イ 芸術文化活動への参加促進

高齢者や障害者等、誰もが地域の芸術文化や伝統芸能に取り組めるよう、芸術文化活動への支援や、兵庫にある芸術文化基盤を活かした若手アーティストの発掘・育成を支援する

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

〔主要事業〕

① (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興(企画県民) 159,003千円

- (新)ひょうごアーティストサロン機能拡充事業
- (新)市町ホール活用支援事業 等

② (拡)芸術文化センターの事業展開・機能強化(企画県民) 460,000千円

- 創造・公演事業、新国立劇場との連携公演
- (新)開館15周年記念事業 等

③ (拡)県立美術館-「芸術の館」-の事業展開(教育委員会) 275,293千円

- 魅力ある展覧会の開催
- (新)県立近代美術館開館50周年記念事業 等

④ (新)「地球アトリエ」構想の推進(県土整備) 200,000千円

- 有馬富士公園に、芸術や自然に触れる体験型の施設整備を検討

【内容】

施設概要：体験交流棟、アトリエ棟、劇場棟、カフェ・レストラン棟

令和2年度事業内容：基本・実施設計 等

⑤ 国際観光芸術専門職大学(仮称)の整備(企画県民) 5,601,399千円【再掲】

- 設置場所：豊岡市山王町、学生定員：入学定員80人(収容定員320人)、総事業費：約70億円
- スケジュール：建設工事、設備導入(令和2年度)、開学予定(令和3年度)※設置認可申請中

イ 芸術文化活動への参加促進

〔主要事業〕

① (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興(企画県民) 159,003千円【再掲】

- 子ども伝統文化わくわく体験教室、県域文化団体の活動支援事業
- ひょうごの文化発信リーディング事業 等

(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

ア 都市のリノベーションの推進

県の玄関口にふさわしい神戸都心エリアの魅力的なまちづくりや、「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり(まちなか再生)の取組を支援するなど、都市機能の更新・集積により都市のにぎわいを創出する。

イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

地域活力の低下が懸念される市街地やニュータウンにおいて、学生や住民等との連携により、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支え合うにぎわいあるまちづくりを推進する。

ア 都市のリノベーションの推進

〔主要事業〕

① 市街地再開発事業の推進(県土整備) 1,210,750千円【再掲】

- 都市計画法及び都市再開発法に基づく土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を推進

対象地区：神戸三宮雲井通5丁目地区、垂水中央東地区 等

② (拡)県庁舎等再整備の実施(企画県民) 316,525千円【再掲】

- 県庁舎の建替整備により生じた余剰地等を活用して、民間活力の導入により、周辺地域の再整備を推進

③ 県立総合衛生学院の移転建替整備(健康福祉) 105,038千円

- 総合衛生学院の移転建替にあわせて大学を誘致し、学院と合築することで、人材養成の拠点施設として整備

移転場所：長田区

誘致大学：兵庫県立大学(リカレント学習拠点)、兵庫教育大学(現職教員等教育拠点)

④ (拡)観光・おもてなし貸付の整備(産業労働)(融資枠3,600億円内数)【再掲】

- 観光におけるナイトライフの充実を支援、ホテル等の整備促進

⑤ 新たなスポーツ施設（大規模アリーナ）候補地の検討（県土整備・教育委員会） ー

⑥ まちづくりとの連携による商店街の活性化（産業労働・県土整備）158,878千円【再掲】

- （拡）まちなか再生協議会等の運営支援
- リノベーションまちづくりの推進
- 商店街の再編支援

⑦ 商店街・小売市場共同施設建築費の支援（産業労働）72,000千円【再掲】

- 商店街の魅力を回復し、にぎわいづくりを推進するため、商店街の共同施設の建設・改修等を支援

【内容】

アーケード、街路灯など共同施設の建設・改修

まちなみ創造・景観向上や魅力アップに資するオープンモール化

イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

〔主要事業〕

① 郊外型住宅団地再生の先導的支援（県土整備）7,654千円

- オールドタウンの再生活動を支援

【内容】

転入者住宅改修工事利子補給事業

若年・子育て向け賃貸住宅供給支援事業

域学連携促進事業（大学・高校等による地域活動を支援）等

② （拡）オールドニュータウン再生モデル事業（明舞団地）（県土整備）8,118千円

- 明舞団地で地域主体の再生モデルを創出し、他のニュータウンに普及

【内容】

ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業

サブセンター等空き区画活用事業

（新）分譲マンション再生支援モデル事業 等

③ 空き家活用支援事業（県土整備）93,389千円【再掲】

- 一戸建てや共同住宅の空き家を住宅・事務所・地域交流拠点として活用する者等を支援

④ 老朽危険空き家の除却支援（県土整備）11,070千円

⑤ リノベーションまちづくりの推進（県土整備）20,000千円【再掲】

(3) 豊かな環境の保全と創造

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

里山・里地・里海の適切な管理や、豊かで美しい海づくり、自然再生等、身近に自然の豊かさを感じ、ふれあい、共生できる地域づくりを推進する。

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

都市の良好な環境の改善や防災性の向上を図るため、住民団体や企業等、多様な主体による緑化活動や身近な自然環境の保全の取組を支援する。

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

〔主要事業〕

① 「新ひょうごの森づくり」の推進(農政環境) 93,144 千円

- 森林が持つ多面的機能を発揮させるため、公的関与による森林管理の徹底及び多様な主体による森づくり活動を推進

【内容】

「森林管理100%作戦」推進事業
広葉樹林化促進^ハイット事業(災害に強い森づくり)の実施
住民参画型里山林再生事業
企業の森づくり推進事業

② (拡)森林環境譲与税を活用した森づくりの推進(農政環境) 183,841 千円

- 地球温暖化防止、国土の保全や水源のかん養などのため、森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備等を支援

【内容】

(拡)ひょうご森づくりサポートセンターの設置
(新)兵庫みどり公社による市町森林経営管理業務の受託
(拡)森林クラウド活用情報高度化事業の実施
(拡)県立森林大学校を活用した研修の実施 等

③ (拡)全国豊かな海づくり大会開催準備事業(農政環境) 48,589 千円

- 令和3年に開催される兵庫大会の開催準備
- 1年前プレイベント(令和2年秋)、大会記念リレー放流
- 開催に向けた機運醸成(漁業体験、出前講座、シンポジウム)

④ (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生(農政環境) 23,913 千円

- ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業
- 民間事業者の沿岸海域改善取組の推進
- 瀬戸内海栄養塩管理の推進
- (新)栄養塩循環メカニズムの解明のための調査
- (新)瀬戸内海生産構造調査の実施
- (新)豊かな海再生種苗量産技術の開発

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

〔主要事業〕

① 県民まちなみ緑化事業の推進(県土整備) 640,000 千円

- 都市地域において、住民団体等による植樹や芝生化の緑化活動を支援

② (新)都市公園リノベーションの推進(県土整備) 5,000 千円

- 地域ニーズに対応する公園づくりを推進するため、リノベーション計画を策定
明石公園、有馬富士公園、播磨中央公園 等

《政策項目 I -10》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①へき地等勤務医師の養成数	129人 (R1)	129人	129人	129人	129人	129人
②治安が良く安心して暮らせると思う人の割合	79.4% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	74.4% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

(1) 安全安心に暮らせるまちづくり

ア 地域医療体制の充実

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制(=地域完結型医療)を整備する。

イ 地域防犯力の向上

「地域の安全は、地域自らが守ろう」との志のもと、地域住民や団体、事業者による自主的な防犯活動を支援するとともに、県民の防犯意識の醸成を図ることで、全ての人が安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す。

ア 地域医療体制の充実

〔主要事業〕

① へき地等勤務医師の養成・派遣(健康福祉) 542,747千円

- 地域医療提供体制を確保するため、修学資金を貸与して養成した医師を地域医療機関へ派遣
- 県養成医学生に対する学年進行に沿った体験型の実践的な研修等を実施

② 在宅医療地域ネットワークの整備(健康福祉) 25,750千円

- ICT活用による他職種連携ツール「バイタルリンク」システム導入支援
- 地域看取り医療連携システム整備事業

③ 在宅看護体制の機能強化(健康福祉) 69,987千円

- 在宅看護拠点整備事業、訪問看護ステーション教育支援強化事業 等

イ 地域防犯力の向上

〔主要事業〕

① (拡)地域で守る！子どもの安全安心確保事業(企画県民) 8,429千円

- 「子どもを守る 110 番の家・店・車」の体制強化
 - (拡) 子ども安全対策支援事業(防犯講習会等開催、防犯活動支援) 等
- ② 防犯カメラ設置補助事業(企画県民) 40,000 千円

(2) 防災・減災対策の総合的推進

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

南海トラフ地震の発生確率の高まりや豪雨災害等が頻発・激甚化するなか、阪神・淡路大震災をはじめとするこれまでの自然災害の経験と教訓を活かし、地震や風水害等に備えたハード・ソフト両面にわたる対策を計画的に推進する。

イ 地域防災力の向上

「自分たちの命、自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の原点に立ち、住民等の避難行動の支援や、企業の事業継続、自主防災組織の活性化等、住民の避難や自主防災に対する意識を醸成する取組を展開する。

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

[主要事業]

- ① 南海トラフ地震に備えた津波防災インフラ整備計画の推進
(県土整備・農政環境) 7,000,000 千円
- ② 日本海津波対策の推進(県土整備・農政環境) 1,420,000 千円
- ③ (拡) 第3次山地防災・土砂災害対策計画の推進(県土整備・農政環境) 17,112,556 千円
- ④ 高潮対策の推進(県土整備) 3,469,275 千円
- ⑤ ひょうご住まいの耐震化の促進(県土整備) 253,233 千円
 - 住宅耐震化補助、部分型耐震化補助、住宅建替補助、意識啓発補助

イ 地域防災力の向上

[主要事業]

- ① (拡) 避難行動要支援者のための個別支援計画の作成力等強化(企画県民) 17,105 千円
- ② (拡) 「マイ避難カード」全県展開による住民避難行動の支援(企画県民) 9,300 千円
- ③ (新) 「ひょうご防災ネット」スマートフォンアプリの機能強化(企画県民) 25,500 千円
- ④ (新) フェニックス防災システムの機能強化(企画県民) 27,500 千円
 - 内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」改定による5段階の警戒レベル表記を伴う災害発生情報をLアラート等外部システムと適切に連携するため、フェニックス防災システムを改修
- ⑤ ひょうご防災リーダー活動の推進(企画県民) 3,343 千円
- ⑥ (新) 防災人材育成拠点の整備(企画県民) 46,654 千円
 - 広域防災センターの施設・設備を活用し、多様な防災人材育成拠点として、宿泊型研修プログラムを実施するための宿泊施設を整備
- ⑦ (拡) 企業BCP策定支援事業の実施(企画県民) 22,900 千円

⑧ （拡）「防災促進貸付」の整備（産業労働）（融資枠 3,600 億円内数）【再掲】

（3）地域生活を維持する革新的技術の普及促進

どの地域に暮らしても、教育や医療、必要な生活関連サービスを受けることができるよう、ビッグデータの活用や AI や IoT 等の先端技術の地域実装に取り組む。

〔主要事業〕

① 在宅医療ネットワークの整備（健康福祉） 25,750 千円【再掲】

- ICT活用による他業種連携ツール「バイタルリンク」システムの導入等

② （新）情報ネットワークの整備による診療体制の充実（病院局・健康福祉） 40,990 千円

- 県立こども病院及び地域の中核病院が、情報ネットワークシステムを活用し、オンラインによる協働での診療体制を整備

③ （拡）ロボットリハビリテーション拠点化の推進（健康福祉） 31,457 千円

- 福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進

④ 高校における遠隔授業調査研究事業（教育委員会） 6,037 千円

- 過疎・少子化の影響が大きい郡部の高校における遠隔授業システム

⑤ ドローンの先行的利活用事業の新たな展開（産業労働） 86,000 千円【再掲】

- 神戸市と協働したドローンの行政分野・官民連携における利活用検証等利活用検証の想定分野（例）

区分		分野	内容
行政分野	深掘り検証	防災	遠隔避難広報（レベル3飛行）
		農林	野生動物生息調査（複数機体同時運用）
		点検	貯水施設の遠隔点検（レベル3飛行）、リスクAI判定
	新たな利活用	警察	海難救助（救命具投下）
土木		海岸道路護岸等のインフラ点検	
官民連携分野 （公益性、実証性、新規性を重視）		物流	災害時・交通困難地域等における物流実証
		農林	農業（生育状況の把握、AIによる施肥管理）
		水産	水産業（養殖状況の把握）

⑥ （新）M a a S の導入促進（県土整備） 20,000 千円【再掲】

- 公共交通の利便性向上や交通不便地域の縮小を図るため、複数の移動手段の経路検索、予約が ICT で一括してできる M a a S の導入に取り組む市町を支援

【内容】

生活交通 M a a S の実証実験（乗合タクシー、自家用有償旅客運送等）

コミュニティバスのルート検索・案内機能の整備（運行情報の標準データ化）

⑦ 播磨科学公園都市における自動運転実証運行（企業庁） 15,000 千円

- 新たなモビリティサービスの導入に向け、M a a S 連携を想定した自動運転車の公道実証運行

《政策項目 I -11》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①英語の授業がよく分かると回答した生徒の割合	30.3% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
②課題研究等の探求活動の研究成果を英語で発表した生徒の割合	—	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	【小学校】63.1% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
④企業等に勤める外部人材を招いた授業（講演会を除く）を実施した学校の割合	—	—	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
⑤仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	244社 (R1)	300 社	360 社	420 社	480 社	540 社
⑥就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	15,637 人 (H30)	17,372人	18,308人	19,244人	20,180人	21,116人
⑦障害者雇用率(法定雇用率)	2.2% (R1)	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
⑧住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	25.7% (R1)	26%	27%	28%	29%	30%

(1) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

ア 確かな学力の育成

基本的な学習習慣の確立や基礎的な学力の定着に加え、語学力やコミュニケーション能力、理数分野の知識・技能、情報活用能力等、これからの社会で求められる資質や能力を育成する。

イ 豊かな心の育成

自然や社会、芸術文化に触れる体験や、地域の人々の関わりのなかで育まれる絆や感謝に気づく体験、ふるさと意識や防災意識の醸成を図る体験の機会を提供し、豊かな人間性や社会性を身につける教育を推進する

ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

子どもたちが安心して学校生活を送れるよう学習環境を整備するとともに、学校と家庭、地域との連携・協働により、子どもの学びを見守り支える地域の教育力向上、教職員の働き方改革を推進する。

エ 高等教育の更なる充実

地域の「知の拠点」として、高度な専門性を有した人材を育成するとともに、先端研究から地域の課題解決に貢献する研究の実施等、地域の核となる大学づくりを推進する。

ア 確かな学力の育成

〔主要事業〕

- ① (拡)ひょうごがんばり学びタイムの実施(教育委員会) 79,170 千円
 - 授業中及び放課後に地域人材を活用したひょうごがんばり学びタイムを実施
- ② 小学校への英語専科教員の配置(教育委員会) 463,216 千円
 - 国加配定数を活用して、非常勤の英語専科教員を配置
- ③ (拡)高大接続改革事業の実施(教育委員会) 17,457 千円
 - 学力向上モデル校事業(指定校：県立高校3校)
 - 国際力強化モデル校事業(指定校：国際高校)
- ④ (拡)地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施(教育委員会)21,900 千円
 - 高等学校が自治体・高等教育機関・産業界等と協働し、探究的な学びを推進
- ⑤ 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～の実施
(教育委員会)74,250 千円
 - 学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、魅力・特色づくり等を支援
- ⑥ (新)STEAM 教育(新たな文理融合型教育)の展開(教育委員会) 19,500 千円
 - STEAM 教育先進国への教員の派遣
 - モデル校でのカリキュラム検討 等
- ⑦ (拡)県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進(教育委員会) 699,883 千円
 - 外国語指導助手(ALT)による英語指導の充実
 - (拡)留学支援金の給付による高校生の留学促進 等
- ⑧ (拡)ひょうごスーパーハイスクール事業の実施(教育委員会) 15,000 千円
 - 国際的な舞台や地域で活躍できるリーダーを育成するため、国内外の大学等と連携し、調査研究等に取り組む

イ 豊かな心の育成

〔主要事業〕

- ① 自然学校の実施(教育委員会) 345,822 千円
 - 全公立小学校5年生等の人や自然と触れ合う様々な活動
- ② 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(教育委員会) 179,253 千円
 - 生きる力を育成するため、全公立中学2年生等を対象に、地域社会の中で1週間、様々な社会活動体験を実施
- ③ (拡)ふるさと貢献活動の実施(教育委員会) 60,360 千円
 - 高校生ふるさと貢献・活性化事業
 - (拡)伝統文化の学びの充実事業

④ プロから学ぶ創造力育成事業(教育委員会) 4,350 千円

- 様々な分野で活躍する兵庫ゆかりのクリエイター等による講話、体験を実施

⑤ 地域とつなぐ産業教育フェアの開催(教育委員会) 3,716 千円

- 県立高等学校の職業学科と地域産業との連携を密にし、各学校の学習成果を地域に発信するとともに、地域産業を広く職業学科生徒に紹介するためのフェアを開催

⑥ (拡)子ども多文化共生教育の推進(教育委員会) 100,293 千円

- 外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生するため、子ども多文化共生教育を推進

ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

[主要事業]

① 県立学校学びのイノベーション推進事業の実施(教育委員会) 1,847,178 千円

(一部令和元年度2月経済対策補正対応)

- Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりのため、各種ICT機器を整備

② 悩み相談体制の構築等の総合支援(教育委員会) 145,722 千円

- いじめ等教育相談の実施
- 教育事務所「教育相談窓口」の設置
- 学校支援チームの設置・派遣
- SNSを活用した教育相談体制構築事業

エ 高等教育の更なる充実

[主要事業]

① HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進(企画県民) 56,344 千円

- 短期留学生に対する奨学金の支給、研究者交流

② 姫路工学キャンパスの整備(企画県民) 2,930,053 千円

③ (新)リカレント教育推進プロジェクトの推進(企画県民) 1,500 千円

- 大学や専門学校をはじめとする教育機関での社会人の再教育を促進

(2) 全員活躍社会の構築

ア 多様な働き方の促進

一人ひとりのライフスタイルに沿って柔軟に働けるよう、時間や場所にとらわれないテレワークやフレックスタイムをはじめ、副業・兼業等、多様な働き方を促進する。

イ ユニバーサル社会の実現

一人ひとりが持つ経験や能力、意欲を活かし、住み慣れた街で自立し、安心して生活ができるよう、就労環境の整備や地域の社会活動への参加推進、バリアフリー化の促進等に取り組む。

ア 多様な働き方の促進

〔主要事業〕

- ① （新）多様な働き方推進事業（産業労働） 4,668 千円
 - 中堅・中小企業や子育て世代を中心に多様な働き方の浸透・定着を促進
- ② （拡）「ひょうご仕事と生活センター」事業の推進（産業労働） 151,027 千円
 - ワーク・ライフ・バランスの全県的推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」、地域拠点(阪神・姫路)
 - 事業内容：普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施等
- ③ 実践支援事業（産業労働） 304,500 千円
 - 中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業
 - 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業
 - 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金
- ④ 障害者の在宅ワーク推進モデル事業（健康福祉） 14,744 千円

イ ユニバーサル社会の実現

〔主要事業〕

- ① （新）ダイバーシティの普及啓発（産業労働） 1,000 千円
 - 企業に対し、女性・シニア・障害者・外国人等の多様性を受け入れ、様々な人材活用による生産性の向上や市場ニーズへの対応について啓発
- ② （新）ひょうごジョブコーチ推進事業（産業労働） 26,900 千円
 - 県独自の障害者のためのジョブコーチ制度を創設し、個々の特性を踏まえた専門的な伴走型支援により障害者の就労・職場定着を促進
- ③ （新）障害者福祉事業所農業参入推進モデル事業（健康福祉） 11,824 千円
 - 障害者福祉事業所の農業参入を推進するため、障害者に対する基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるモデル事業を推進
- ④ （拡）障害者スポーツ推進プロジェクト（健康福祉） 48,271 千円
 - 一般スポーツ団体との合同練習会・記録会等の実施や障害者スポーツ種目の拡大に向けた出前講座を実施
- ⑤ （拡）障害者芸術文化活動の支援（健康福祉） 12,747 千円
 - 障害者芸術文化人材バンクを設置し、登録した専門家の派遣による個別指導や障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトを実施
- ⑥ （拡）ひきこもり対策への総合的な支援（健康福祉） 48,463 千円
 - 県内ひきこもり者の早期の気づきや、中長期化しているひきこもり者への段階に応じたきめ細やかな支援を実施
- ⑦ （拡）ユニバーサル社会づくり推進地区の整備（県土整備） 12,317 千円
 - 推進地区におけるソフト・ハード両面からのまちづくりを支援

(3) 多文化共生社会の実現

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

国籍を問わず全ての県民が、共に地域の構成員として支え合い、安全・安心な生活を送れるよう、多言語による相談体制の充実や、教育・医療・福祉等の生活情報の発信、様々な交流を促進する。

イ 外国人材の県内定着の促進

技能実習生や留学生等外国人住人が急増しているなか、地域産業だけではなく、地域コミュニティの担い手として受入れを促進するため、地域との共生や外国人材が持てる能力を発揮できる環境を整備する。

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

〔主要事業〕

① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営(産業労働) 42,909 千円

- 国の外国人材受入れ・共生の総合的対応策を受け、11言語への対応、NGO法人との連携体制により、増加が見込まれる外国人県民への生活相談等を実施

② 日本語教育支援の充実(兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業)(産業労働) 19,303 千円

- 日本語教育の実施
- 人材育成(日本語教師等、支援ボランティア等) 等

③ 母語教育支援の充実(産業労働) 7,158 千円

- 母語教室の拡充、母文化イベントの支援等

④ (拡)子ども多文化共生教育の推進(教育委員会) 100,293 千円【再掲】

- 外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童が豊かに共生するため、子ども多文化共生教育を推進

⑤ 外国人児童生徒のための学習支援(教育委員会) 35,688 千円

- 高等学校特別入学実施校事業
- 日本語指導支援推進校事業

イ 外国人材の県内定着の促進

〔主要事業〕

① (新)在住外国人生活支援モデル事業(産業労働) 1,000 千円

- 人口に比して外国人が急増している加東市をモデル地域として、市や地域が行う双方向コミュニケーション円滑化の取組を支援し、効果検証を実施

【内容】

地域モデル事業推進会議

多言語による地域情報等の双方向コミュニケーション支援

② (拡)外国人介護人材の受入環境の強化(健康福祉) 13,907 千円

- 外国人技能実習生による介護人材を確保するため、実習生が安心して実習できる職場づくりを支援

【内容】

介護技能実習生の送出し機関等の連絡調整等

介護福祉士養成校の教員向けの研修会の実施

外国人材を受け入れた福祉施設等に対する多言語翻訳機導入費用の一部支援

③ (新)外国人雇用HYOGOサポートデスクの設置(産業労働) 15,770千円

- 県内企業の外国人雇用に対する理解を深め、円滑な雇用を支援するため、相談等を行うサポートデスクを設置

【内容】

外国人雇用HYOGOサポートデスクの設置

外国人雇用セミナーの開催

【戦略目標Ⅱ】社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

兵庫で働きたいという願いを実現するため、雇用の場の創出や、UJIターン、起業・創業等を促進し、転出超過数の太宗を占める若者や女性の流出に歯止めをかけ、社会減から社会増への転換を目指す。

〔戦略指標〕

- 定量指標:①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す
 ②20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す
 ③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①日本人の転入超過数	▲5,561人 (R1)	▲4,449人	▲2,669人	▲1,068人	▲214人	±0人
②20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す	92.0%(R1)	92.2%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
③外国人の増加数(累計)	3,923人 (H27～30平均)	5,000人	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人

〔推進フレーム〕

戦略目標

【Ⅱ】社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

〔戦略指標①〕
日本人の転入超過数

〔戦略指標②〕
20歳代前半の若者定着率
93.0%を目指す

〔戦略指標③〕
外国人の増加数

重点目標

【4】自分らしく働ける兵庫をつくる

〔重点指標〕
①20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)
②新たに農業・林業・漁業に就いた者の数

〔重点指標〕
③外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数

政策項目

《Ⅱ-1》地元就業の促進
 《Ⅱ-2》UJIターンの促進
 《Ⅱ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現(再掲)
 《Ⅱ-5》企業立地・投資の促進(再掲)

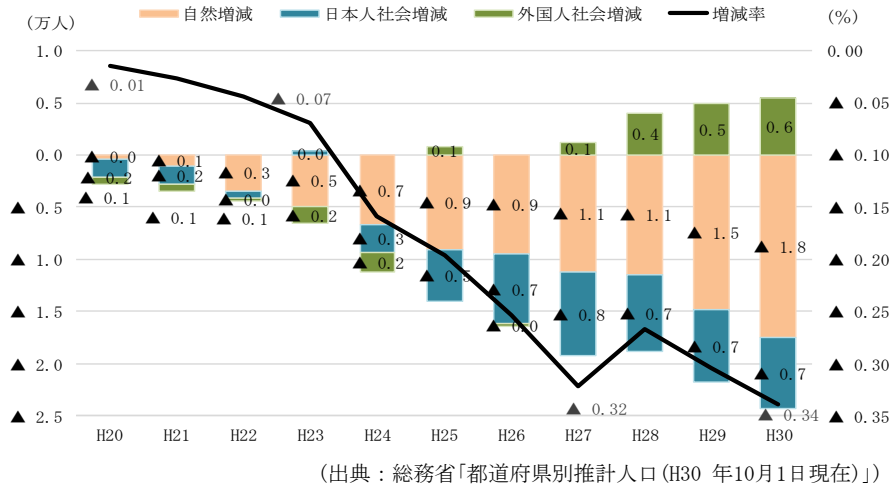
《Ⅱ-3》外国人材の活躍推進

1 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる

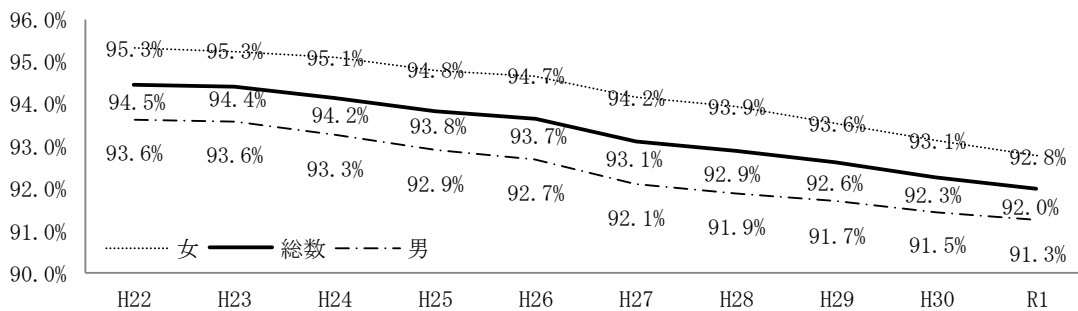
〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)	▲7,640人(R1)	▲6,112人	▲4,584人	▲3,056人	▲1,528人	±0人
②新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	401人(H29)	480人	480人	480人	480人	480人
③外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	15,277人(H30)	19,230人	23,100人	27,100人	31,000人	35,000人

【兵庫県総人口要因別増減の推移】



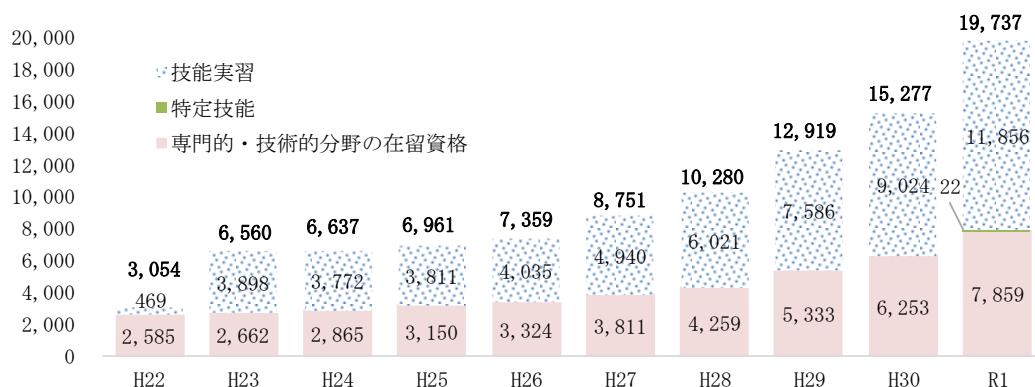
【20歳代前半の若者の県内定着率(日本人)の推移】



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総数(20～24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」)

【外国人材の推移(兵庫県)】



(出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」)

〔取組の方向〕

- 若者や女性の地元就職を促進するため、職業体験の推進、女性のロールモデルの情報発信、地元企業の認知度向上、企業と学生とのマッチングを強化する。
- 農林水産業の新たな担い手を育成するため、新規就農を希望する者への支援を充実するとともに、法人化や企業参入を促進し、雇用就農の拡大を図る。
- 転職や結婚、出産、退職などを機にふるさとに戻れるよう、県内企業の求人情報や、兵庫での暮らしぶりや医療、教育等の生活情報を一元的に発信する。
- 外国人材の地域での活躍を促進するため、日本人が不足している分野への外国人の受け入れや、急速に増加する外国人と地域との共生を図る。
- 自らの能力を発揮し、起業・創業を目指す若者を支援するほか、学生等の就業ニーズを踏まえた企業立地を促進する。

《政策項目Ⅱ-1》地元就業の促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内大学生の 県内就職希望率		66% (66%)	67% (67%)	68% (68%)	69% (69%)	70% (70%)
	65.5% (女性のみ65.3%) (R1)					
② 県内大学卒業 生の県内企業就 職率		33%	33%	33%	33%	33%
	28.4% (H30)					
③ 若者(20歳代) の転入超過数		▲5,678人	▲3,407人	▲1,363人	▲273人	±0人
	▲7,098人(R1)					
うち女性		▲2,312人	▲1,734人	▲1,156人	▲578人	±0人
	▲2,890人(R1)					
④ 中小企業の一 般事業主行動計 画(女性の活躍に 関する目標・取 組)の策定率(累 計)		50%	60%	100%	100%	100%
	3.1% (H30)					
⑤ 農業分野のし ごと創出数		【雇用型】 200人 【独立型】 200人	【雇用型】 200人 【独立型】 200人	【雇用型】 200人 【独立型】 200人	【雇用型】 200人 【独立型】 200人	【雇用型】 200人 【独立型】 200人
	【雇用型】97人(H30) 【独立型】159人(H30)					

ア 県内就業意識の高揚

地元で暮らし、働くという意識を醸成するため、学校、地元企業、メディアと連携し、体系的・系統的なキャリア教育の推進や、インターンシッププログラムの充実を図る。

〔主要事業〕

① 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」(教育委員会) 179,253千円【再掲】

- 生きる力を育成するため、全公立中学2年生等を対象に、地域社会の中で1週間、様々な社会活動体験を実施

② (拡)ふるさと貢献活動の実施(教育委員会) 60,360千円【再掲】

- 高校生ふるさと貢献活動・活性化事業
- (拡)伝統文化の学びの充実事業

③ (拡)地域との協働による先進的教育研究開発事業(教育委員会) 21,900千円【再掲】

- 高等学校が自治体・高等教育機関・産業界等と協働し、探究的な学びを推進

④ (拡)大学生等ライフプランニング教育「StayHyogo 促進事業」(企画県民) 1,197千円

- 大学生に対し、企業・メディア・大学等と連携したライフプランニングの機会を提供するとともに、衣・食・住・遊にわたる兵庫の豊かな生活環境をアピール

⑤ (拡) 大学生インターンシップ推進事業(産業労働) 22,567 千円

- 大学生インターンシップ、(新)大学1・2年生向け民間インターンシップ
- (新)インターンシップ参画企業とのマッチング会

⑥ (拡)「ひょうごで働こう! マッチングサイト」の運営(産業労働)

(ひょうごで働こうUJ Iターンの広報・就職促進事業 89,060 千円の内数)

- 兵庫県公式の県内企業の求人と若者のマッチングサイトを運営

イ 地元企業と若者のマッチング強化

地元就職を希望する若者がその希望に応じて地元で働き暮らしていけるよう、SNS等のメディアを活用した地元企業情報の効果的な発信や、企業と大学生のマッチング機能を強化する。

〔主要事業〕

① (拡)「ひょうごで働こう! マッチングサイト」の運営(産業労働)

(ひょうごで働こうUJ Iターンの広報・就職促進事業 89,060 千円の内数) **【再掲】**

② 県内大学と連携した就活支援事業(産業労働) 18,947 千円

- 就職支援協定・地域創生包括連携協定の締結大学の取組を支援

【内容】

学生への県内企業情報の提供、インターンシップ支援、卒業生の就職支援等を行う大学に補助

県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会等を実施

③ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト

(企画県民) 5,984 千円

- キャリアセンターの県内企業理解促進、地域の企業訪問等

④ (拡) 大学生インターンシップ推進事業(産業労働) 22,567 千円【再掲】

⑤ 高校・大学生「兵庫就活」促進事業(産業労働) 27,151 千円

- 高校生・大学生を対象とした県内企業ガイドブックの配布事業 等

⑥ (拡) ひょうご・しごと情報広場における就職支援(産業労働) 55,408 千円

- 学生や既卒者など、主に若年層を対象にきめ細やかな就職支援・総合的な職業相談を実施

【内容】

若者しごと倶楽部運営事業

ミドル世代の就労支援 等

⑦ 中小企業就業者確保支援事業(兵庫型奨学金返済支援制度)(産業労働) 85,000 千円

- 従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業を支援

ウ 女性活躍の推進

若年女性の就職希望が多い事務系職種やサービス産業に加え、女性比率が低いものづくり産業等での雇用の場を創出するとともに、若年女性向けの情報提供・マッチング機能を強化する。

結婚、子育て等のライフステージの変化に対応できるよう、時間や場所にとらわれない多様な働き方を支援するとともに、男性の家事育児参画を促進するなど、企業や地域との連携により、女性が活躍し続けられる環境を創出する。

〔主要事業〕

① 女性の活躍推進(企画県民) 41,513 千円

- 様々な分野で活躍する女性や経済・労働団体と連携し、社会全体の機運を醸成するとともに、職場の意識改革、女性登用につながる研修等を実施

【内容】

女性の活躍企業育成プロジェクト

企業の女性活躍推進グループ活動の支援、中堅女性社員リーダー研修 等

② (拡)「ひょうご仕事と生活センター」事業の推進(産業労働) 151,027 千円【再掲】

- ワークライフバランスの全県的推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」、地域拠点(阪神・姫路)
- 事業内容：普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施等

③ 実践支援事業(産業労働) 304,500 千円【再掲】

- 中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業
- 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業
- 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金

④ ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 3,000 千円

- ものづくり中小企業の人手不足解消、ダイバーシティ経営による競争力強化に向け、最大の潜在力である女性のものづくり分野への就業を促進

【内容】

女性に多い文系人材が活躍できる業務の切り出し

女性学生向け“ものづくり”イメージアップ

⑤ (拡)女子学生と企業のプレマッチング支援事業(産業労働) 6,369 千円【再掲】

- 女子学生に対し、就職活動前からライフプランを考慮したキャリアプランニングを支援し、女性の就業を促進

【内容】

企業研究実行委員会の開催

フォーラム開催

(新)キャリア相談の実施

⑥ 若年女性に向けた県内定着PR事業(産業労働) 9,510 千円

- 女子大学生、第二新卒女性の県内定着を促進するため、企業等で活躍しているロールモデルを世代別に発掘し、兵庫の企業や暮らしの魅力を発信

⑦ (新)首都圏の女子学生に対する県内就職の促進(産業労働)

(ひょうごで働こうUJIターン広報・就職促進事業 89,060 千円の内数)

- 首都圏の女子学生・第二新卒者と県内企業の女性社員とのワークショップ等
- ⑧ (拡) 大学生等ライフプランニング教育「StayHyogo 促進事業」(企画県民) 1,197 千円【再掲】
 - 大学生に対し、企業・メディア・大学等と連携したライフプランニングの機会を提供するとともに、衣・食・住・遊にわたる兵庫の豊かな生活環境をアピール

工 農林水産業の担い手育成

兵庫の農林水産業の新たな担い手を確保するとともに、新規参入者の地域への定着や安定的な経営を支援する。あわせて、集落営農組織や法人経営体の育成、農林水産業への企業参入を促進し、地域での雇用を創出する。

〔主要事業〕

- ① 新規就農者の確保・育成(農政環境) 17,652 千円
 - ひょうごの農トライアル事業
 - ひょうご de 就農サポート事業
- ② 農業人材の確保(農政環境) 474,004 千円
 - 農業次世代人材投資資金の利用促進
 - 地域の担い手定着応援事業 等
- ③ (拡) 雇用就農促進事業(農政環境) 31,097 千円
 - 就農希望者と経営者とのマッチングの支援
 - (新) 農業求人サイトの設置
 - (新) 労働環境整備事業 等
- ④ (拡) 農業施設貸与事業の実施(農政環境) 241,641 千円
 - J A・市町等が施設を整備し新規就農者等に貸与するために必要な経費を支援
 - 事業対象者への定年帰農者等の追加、農業機械導入の補助対象化
- ⑤ 法人化促進総合対策事業の実施(農政環境) 101,167 千円
 - 法人化・高度化促進施設整備の促進
 - 法人経営新ビジネス展開の支援
 - 法人運営プロフェッショナルの雇用促進
- ⑥ 企業の農業参入の推進(農政環境) 4,500 千円
 - 参入定着支援(生産技術・経営ノウハウ習得、農産物を活用した新商品開発)
 - 経営力向上支援
- ⑦ (拡) 緑の青年就業準備給付金の交付(農政環境) 40,300 千円
 - 森林林業経営の即戦力となる人材に対し緑の青年就業準備給付金を交付

《政策項目Ⅱ-2》 UJIターンの促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県の支援によるUJIターン就職者数	585人(H30)	650人	700人	750人	800人	850人

②カムバックひょうごセンター移住相談件数		5,800件	6,400件	7,000件	7,600件	8,200件
	5,880件(R1)					
③移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町統合指標】		400人	800人	1,200人	1,600人	2,000人
	368人(H27～H30平均)					
④ひょうごe-県民制度の登録者数(県外)		35,000人	45,000人	55,000人	60,000人	65,000人
	19,855人(R2.3時点)【県外】					

ア 第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援

東京圏において新卒者の3割が3年以内に離職する傾向が続くなか、転職や結婚・出産などを機に兵庫での暮らしを希望する者に対し、在学時はもとより、卒業後も継続的に兵庫の仕事・暮らしに関する情報を提供できる仕組みの構築や、中小企業の就業者確保の取組を支援する。

〔主要事業〕

① (拡)ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業(産業労働) 89,060千円

- 大学生・転職者等の県内就職を促進するため、県内企業と若者のマッチング、東京23区からの移住を伴う就業・起業を支援

【内容】

「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の運営【再掲】

(新)首都圏の女子学生等と県内企業の女性社員との交流会等【再掲】

東京23区からの就業・移住の促進

② (拡)UJIターン合同企業説明会の開催(産業労働) 16,734千円

- 地元就職と県外からのUJIターンを促進するため、合同企業説明会等を開催

③ ふるさと起業・移転促進事業(UJIターン者等)(産業労働)

(起業家支援事業 308,791千円内数)【再掲】

- 一般枠：県外から県内へ住民登録を移し起業する者 等
- 東京23区移住者枠：要件を満たし、県内へ住民登録を移し起業する者

④ ひょうごe-県民登録制度の展開(企画県民) 48,478千円【再掲】

- ふるさと兵庫への愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進するため、県外在住の兵庫県出身者等をひょうごe-県民として登録

【内容】

地域創生包括連携協定締結大学と連携した大学生の登録促進

ふるさと兵庫の情報配信

(拡)アプリ活用(ペイ機能追加、アプリ協賛店拡充等)、オンラインショップ運営

イ カムバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進

退職等を機に、暮らしやすい兵庫への移住の希望を持つ高齢者等の移住を促進するため、移住から仕事まで一貫した相談体制を構築するとともに、SNS などのメディアを活用した効果的な情報発信や移住促進イベント等を実施する。

〔主要事業〕

① (拡)カムバックひょうご促進事業の実施(企画県民) 45,297 千円

- 移住相談等の件数が多い「ふるさと回帰支援センター」にサテライト窓口を設置し、カムバックひょうご東京センター等を中心に、全国から移住相談に応じる体制を強化

② ふるさと起業・移転促進事業(UJIターン者等)(産業労働)

(起業家支援事業 308,791 千円内数)【再掲】

③ 戦略的移住推進モデル事業の実施(企画県民) 38,224 千円【再掲】

- 戦略的に移住者や二地域居住者を迎え入れようとする地域をモデル的に補助

【内容】

計画策定・活動支援

移住コーディネーター雇用支援

受入集落側による住環境整備支援(空き家改修)

④ 戦略的な広報の展開(企画県民) 38,080 千円

- 県の魅力に基づくブランディング戦略を展開
- 兵庫五国連邦(U5H)プロジェクトのさらなる展開
- 兵庫の魅力映像の提供を募集

⑤ マスメディアの活用による「ひょうご五国の地域創生」の広報展開

(企画県民) 46,954 千円

- 訴求対象別・地域別のPRにより、他府県との差別化を図りつつ、兵庫への移住・定住に直結する効果的な広報展開を実施

【内容】

首都圏でのプロモーション活動、「ひょうご五国博覧会 in 大阪」の開催

マスメディアの活用による広報展開

⑥ ひょうごe-県民登録制度の展開(企画県民) 48,478 千円【再掲】

《政策項目Ⅱ- 3》外国人材の活躍推進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①外国人材(専門的・技術的分野)の受入数	6,253人(H30.10)	7,400人	8,550人	9,700人	10,850人	12,000人
外国人材(特定技能)の受入	50人(R1.12)	2,400人	4,800人	7,200人	9,600人	12,000人

数						
② 海外留学生数(受入人数)	194人(H29)	350人	350人	350人	350人	350人
③ 県内中小企業等に就職した留学生数	596人(H30)	600人	600人	600人	600人	600人
④ 住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	25.7%(R1)	26%	27%	28%	29%	30%

ア 高度外国人の受け入れ促進

情報通信やデータサイエンス分野等における外国人材の受入れや、高度な地域や技術力を持つ留学生の県内定着を促進する。

〔主要事業〕

① (拡) 国際経済拠点の形成推進(産業労働) 19,363千円【再掲】

- 産業立地条例で「国際経済地区」を指定し、外国・外資系企業等の立地支援策を講じ、国内外企業が活発に活動・交流する国際経済拠点の形成を推進

② (拡) 戦略的な立地促進活動の展開(産業労働) 81,197千円【再掲】

- 県内の産業構造の高度化や地域産業の活性化を図るため、戦略的な外国・外資系企業立地促進活動を展開

【内容】

- (新) 欧州・米国企業向け一次進出プロモーション
- (新) グローバル人材の交流促進

③ ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営(産業労働) 69,363千円【再掲】

- 企業立地支援体制の整備と企業立地活動の強化を図るため、企業立地を支援する総合窓口として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を(公財)ひょうご産業活性化センターに設置

④ ジェトロと連携した高度外国人材確保の支援(産業労働) 4,000千円

- 県内企業の海外展開において、海外ビジネスを担う人材確保が大きな課題であるため、ジェトロと連携して高度外国人材の確保を支援

⑤ (新) スタートアップビザの拡大(産業労働) 1,427千円【再掲】

- 経済産業省が実施するスタートアップビザ(外国人起業活動促進事業)制度を活用し、起業を目指す外国人に最長1年間の在留を認め、起業活動を支援

【内容】

- 起業プラザひょうごに外国人向け起業相談窓口を設置
- 対象者の事業状況確認・経営指導の実施
- 多文化共生総合相談センターでの生活面の相談支援 等

⑥ 外国青年の招へい(JETプログラム)(産業労働) 22,206千円

- 国際交流事業の企画立案等のため、外国青年を国際交流員として招へい
- 中学校・高校等の外国語指導助手の配置計画等について市町等と調整

⑦ 外国人留学生対策の推進(産業労働) 28,620 千円

- 私費外国人留学生奨学金の支給
- 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業 等

⑧ HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進

(企画県民) 56,344 千円

- 兵庫県とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、海外大学の学生・研究者との交流を推進

イ 外国人材の県内定着の促進【再掲】

《政策項目Ⅱ- 4》起業・創業の適地ひょうごの実現【再掲】

《政策項目Ⅱ- 5》企業立地・投資の促進【再掲】

【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策) (婚姻数拡大プログラム)

兵庫で結婚し、子どもを産み育てたいという願いを叶えるため、結婚のきっかけづくりから、安心して子どもを産み育てられる環境整備まで一貫した支援を行い、出生数の増加につなげていく。

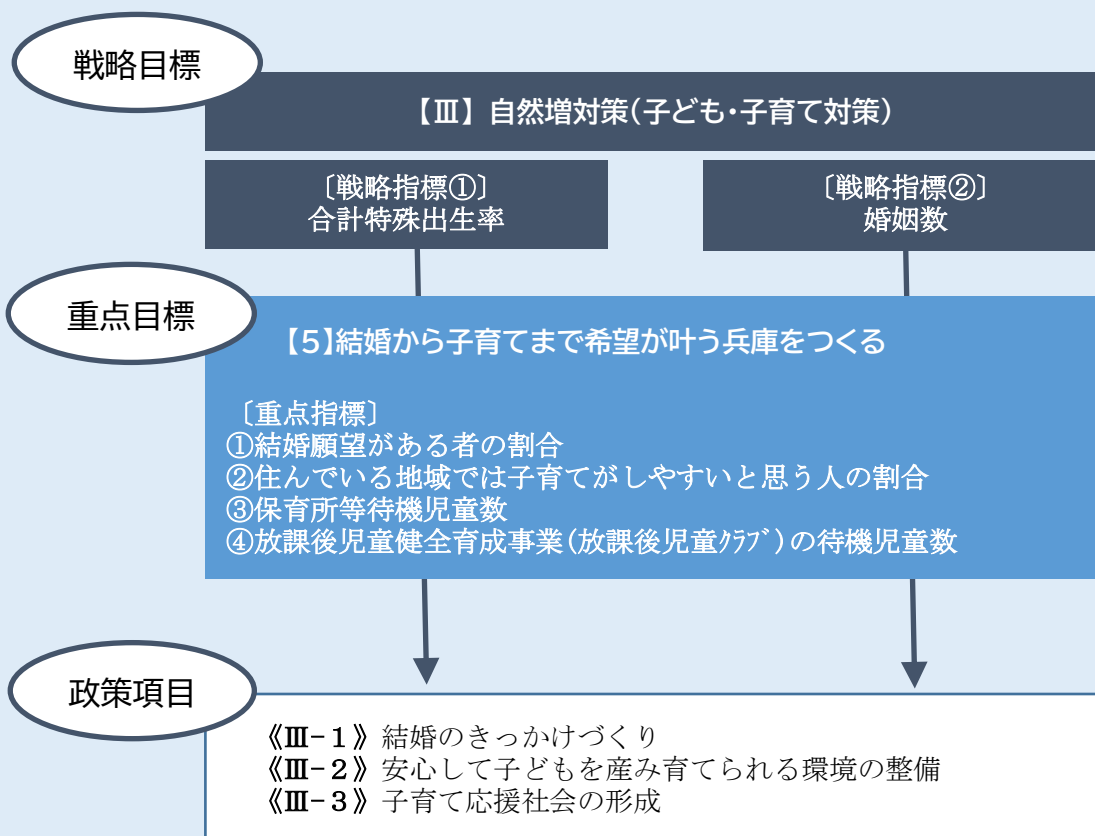
〔戦略指標〕

- 定量目標:①2024年まで合計特殊出生率 1.41 を維持する(R1:1.42(推定))
 ②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数 27,000 を目指す
 (H30:24,532)

※「ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)」の数値目標

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①合計特殊出生率		1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
	1.42(R1)					
②婚姻件数		25,000	25,500	26,000	26,500	27,000
	24,532(H30)					

〔推進フレーム〕

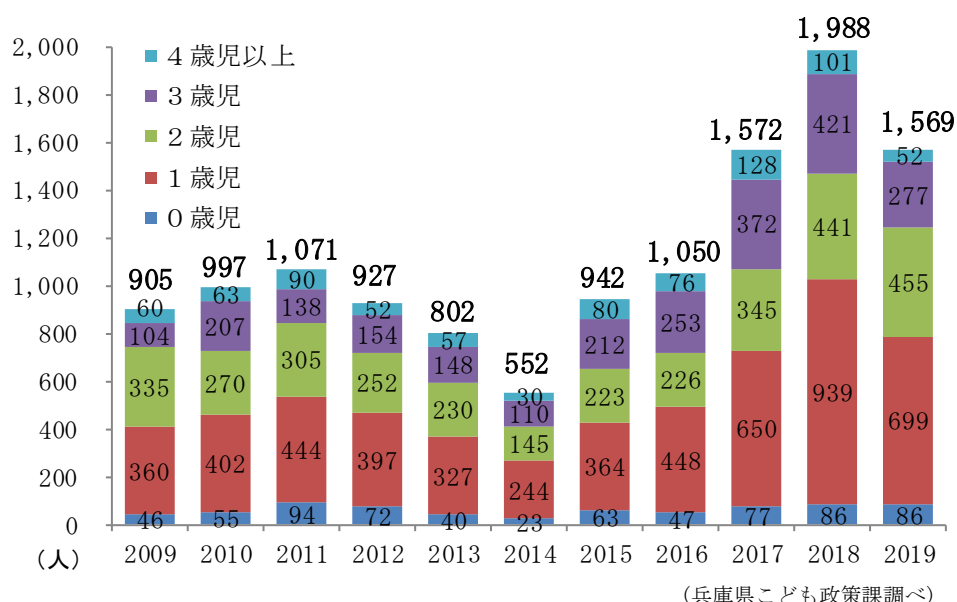


1 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 結婚願望がある者の割合	60.5% (H30)	—	—	—	—	66.6%
② 住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合	55.4% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③ 保育所待機児童数	1,569人 (H31.4.1)	663人	0人	0人	0人	0人
④ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数	954人 (R1.5.1)	0人	0人	0人	0人	0人

【兵庫県の待機児童数の推移】



<取組の方向>

- 婚外子割合が低い日本において、2人以上を産みたいと願う夫婦は依然多いことから、まずは結婚したいと願う人の希望を叶えるため、行政と企業、地域等と連携した結婚のきっかけづくり等に取り組む。
- 妊娠・出産への不安を解消するため、周産期医療体制を充実するとともに、地域の協力病院との連携体制を構築する。
- 結婚や子育てといったライフステージの変化に応じた多様で柔軟な働き方ができるよう、幼児期の教育・保育等を質・量ともに拡充するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、第2子、第3子の出産へとつなげる。

《政策項目Ⅲ- 1》結婚のきっかけづくり

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 出会いイベントの参加者数	6,289人 (H30)	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人
② 出会いサポートセンター会員数	4,978人 (H30)	5,000人	7,000人	8,500人	10,000人	10,000人
③ 出会い支援事業等の成婚者数等【県・市町の統合指標】	312組 (H30)	355組	355組	355組	355組	355組
④ 20～30歳代女性の転入超過数(日本人)	▲3,385人 (R1)	▲2,708人	▲1,625人	▲650人	▲130人	±0人

ア 出会い・結婚支援の充実

スポーツイベントや文化活動等自然な形での男女の出会いの機会の創出や、官民の連携による結婚を希望する者のマッチング強化等、出会いや結婚のきっかけづくりを更にサポートする。

〔主要事業〕

① (拡) 出会い・結婚支援事業 (企画県民) 136,314 千円

- 進行する未婚化・晩婚化に対して、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて、独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援

支援拠点：県内一地域出会いサポートセンター、東京一ひょうご出会いサポート東京センター

② 専門職向け出会い支援事業 (企画県民) (出会い・結婚支援事業 136,314 千円内数)

- 看護師・保育士・幼稚園教諭等を対象に、出会いイベント等を実施

③ (新) 民間婚活事業者との連携強化 (企画県民) (出会い・結婚支援事業 136,314 千円内数)

- 大手民間婚活事業者と連携し、民間ノウハウ取得による相談員のレベル向上、20歳代の会員獲得等の機能を強化

④ (新) スマホ婚活システムの構築 (企画県民) (出会い・結婚支援事業 136,314 千円内数)

- スマートフォン等から会員情報の検索・閲覧等を行える新システムを導入

⑤ 広報PR強化(会員数拡大に向けたLINE、ターゲティング広告の活用) (企画県民)

(出会い・結婚支援事業136,314千円内数)

⑥ 結婚に伴う新生活の支援(健康福祉) 40,000千円

- 低所得層を対象に、結婚に伴う経済的負担を支援

イ 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成

早い段階から結婚、出産等のライフプランを考える機会の提供とあわせて、家事や子育ての楽しさを体験し、理解を深める取組等、官民一体となって、結婚、出産、子育てが楽しいと思える意識の醸成を図る。

〔主要事業〕

① （拡）大学生結婚・子育て未来体験支援事業の実施（健康福祉） 2,851 千円

- 大学生が子育て中の家庭で様々な体験をすることで、ポジティブな結婚観・育児観を形成するとともに、自身の体験等を若者目線で広く発信

【内容】

- （拡）学生の子育て活動支援事業
- （新）座談会活動PRの実施 等

② 若者向けライフプランセミナーの実施（企画県民）（出会い・結婚支援事業136,314千円内数）

- 未婚化・晩婚化の現状、出産適齢期、家族形成等の理解を深めるセミナー実施

《政策項目Ⅲ- 2》安心して子どもを産み育てられる環境の整備

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 推計値と合計特殊出生率との差	1.42 (R1)	+0 (1.41)	+0.03 (1.38)	+0.05 (1.36)	+0.07 (1.34)	+0.1 (1.31)
② 周産期母子センター・周産期医療協力病院の指定数(累計)	31か所 (周産期母子医療センター12か所、協力病院19か所) (R1)	31 か所	31 か所	31 か所	31 か所	31 か所
③ 院内助産・助産師外来の設置箇所数	28 か所 (R1)	28か所	30か所	32か所	34か所	36か所
④ 里親登録者数	419 人 (H30)	464人	509人	554人	599人	644人
⑤ 児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合	58.7% (H28)	58.7%	58.7%	58.7%	58.7%	58.7%

ア 妊娠・出産の不安解消

妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない相談・支援をワンストップで行える体制を整備するとともに、妊婦健診の受診促進や悩みを抱える妊婦等の孤立防止、安心して妊娠・出産できる医療体制の整備を推進する。

〔主要事業〕

① （新）周産期医療搬送調整拠点の整備（健康福祉） 14,812 千円

- 周産期医療施設への受入調整を行うコーディネーターを配置

② （新）院内助産・助産師外来設置促進への支援（健康福祉）6,500千円

- 周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減を図るため、院内助産・助産師外来の設置を促進

③ （新）特定専門医研修資金貸与事業（健康福祉） 12,000 千円

- 産科医・小児科医等の医師不足解消のため、専攻医への研修資金を貸与

④ 産科医等育成・確保支援事業（健康福祉）49,600千円

- 分娩手当等を支給する産科医療機関に対し、経費の一部を助成

⑤ (新)不安や悩みを抱える若年妊婦等支援事業（健康福祉）8,028千円

- 若年妊産婦等が安全な場所でリアルタイムに相談を受けられるよう、夜間休日の相談体制を支援

⑥ 特定不妊治療費助成の実施（健康福祉）411,766千円

- 不妊治療に要する経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療費に対し助成 等

⑦ 不育症の治療支援（健康福祉）7,500千円

- 不育症の早期受診・治療の促進及び経済的負担を軽減するための助成の実施

⑧ (拡)里親登録者に対する研修等の実施（健康福祉）4,152千円

- 里親登録を希望する者への研修や、現在児童を受託していない里親を対象としたトレーニングを実施

イ 子育てや教育に係る負担の軽減

保育所や認定こども園等を利用する子どもに対する財政支援や高等学校への就学支援等に加え、医療費の軽減や地域での食事や居場所の提供、ひとり親への支援の充実等、地域で安心して子育てできる環境を整備する。

〔主要事業〕

① 幼児教育・保育の無償化（健康福祉）8,275,493千円

- 全ての3～5歳児、住民税非課税対象の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化

② ひょうご保育料軽減事業の実施（健康福祉）379,080千円

- 多子世帯保育料軽減、第2子保育料軽減事業、第1子保育料軽減事業

③ こども医療費助成の実施（健康福祉）940,424千円

- 小学4年生から中学3年生までの児童・生徒

④ 乳幼児等医療費助成の実施（健康福祉）3,087,383千円

- 小学3年生までの乳幼児等

⑤ (拡)就学支援の実施（教委・企画県民）16,478,715千円

- 一定収入未満世帯に対し、高等学校等の授業料に充てる就学支援金を支給

⑥ (新)高等教育の無償化に伴う授業料・入学金減免

（企画県民・健康福祉・農政環境）1,340,499千円

- 国・県が、低所得世帯の授業料・入学金の減免を実施

⑦ (拡)私立高等学校等の授業料軽減（企画県民）780,168千円

- 国の就学支援金制度に県単独加算を行い、学資負担者の経済的負担を軽減
対象者：私立高校生（県内校通学者、隣接府県・関西圏内通学者）
専修学校・各種学校（高等課程相当）生徒（県内校通学者）

《政策項目Ⅲ- 3》子育て応援社会の形成

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 保育所・認定こども園等定員数（累計）	110,421人 (H31.4時点)	115,000人	118,000人	120,000人	121,000人	121,000人
② 保育士・保育教諭、幼稚園教諭数	【保育士・保育教諭】 17,130人(H29) 【幼稚園教諭数】 4,140人(R1)	【保育士・保育教諭】 20,200人 【幼稚園教諭数】 4,096人	【保育士・保育教諭】 20,900人 【幼稚園教諭数】 4,054人	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 4,013人	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 3,973人	【保育士・保育教諭】 21,300人 【幼稚園教諭数】 3,935人
③ 病児・病後児保育の不足量	▲9,231人(H30)	需給均衡	需給均衡	需給均衡	需給均衡	需給均衡
④ 夫の育児・家事分担率	85分(H28)	—	150分	—	—	—

ア 安心して働くことができる保育環境の充実

子育てしながら安心して働くことができるよう、保育所等の定員増や病児病後児保育の定員拡大、放課後児童クラブの開設時間の延長等、多様な保育の受け皿の確保に取り組むとともに、テレワークの普及等、仕事と生活が両立しやすい多様で柔軟な働き方を推進する。

〔主要事業〕

① 保育所・認定こども園整備等の推進（健康福祉） 1,289,529千円

- 保育所緊急整備事業
- 認定こども園整備事業
- 認定こども園施設整備補助
- 保育定員弾力化緊急支援事業 等

② 企業主導型保育事業の促進（健康福祉） 82,912千円

- 企業主導型保育事業推進・相談窓口の設置 等
- 企業主導型保育事業促進事業

③ 子どものための教育・保育給付（健康福祉） 28,090,815千円

- 幼稚園、認定こども園等への施設型給付費県費負担金
- 地域型保育給付費県費負担金

④ 病児・病後児保育事業の充実（健康福祉） 474,126千円

- 病児・病後児保育推進事業
- 職員配置基準を緩和した県独自の診療所型小規模病児保育事業
- 病児・病後児保育施設整備費補助事業

⑤ ひょうご放課後プラン（健康福祉・教委） 3,912,491千円

- 放課後に子どもが安心して活動できる居場所づくりを推進
放課後児童クラブ・放課後子ども教室の運営補助 等

⑥ 「ひょうご仕事と生活センター」事業の推進(産業労働) 151,027 千円【再掲】

- ワーク・ライフ・バランスの全県的推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」、地域拠点(阪神・姫路)
- 事業内容：普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施等

⑦ 実践支援事業(産業労働) 304,500 千円【再掲】

- 中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業
- 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業
- 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金

⑧ (新)多様な働き方推進事業(産業労働) 4,668 千円【再掲】

- 中堅・中小企業や子育て世代を中心に多様な働き方の浸透・定着を促進

イ 子育て家庭を見守る地域づくり

地域の間人関係が希薄化するなか、子育ての不安を解消するため、地域コミュニティや高齢者、企業等、地域の多様な主体によって子育て家庭を見守る環境づくりを推進する。

〔主要事業〕

① 乳幼児子育て応援事業の実施(健康福祉) 573,960 千円

- 保育所における親子での体験講座、親を対象とした教室 等
- 子どもの預かり

② 空き家等を活用した子育てほっとステーションの設置(企画県民) 27,500 千円

- 子育て中の親子が気軽に買い物に出かけやすい環境を整備

③ 地域祖父母モデル事業の実施(企画県民) 9,360 千円

- 会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチング
- シニア世帯による日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり 等

④ 地域子ども・子育て支援事業等の実施(健康福祉) 6,663,190 千円

- 地域子育て支援拠点事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- ひょうご放課後プラン推進事業(児童クラブ型)
- 病児・病後児保育推進事業 等

【戦略目標Ⅳ】 自然増対策(健康長寿対策) (健康寿命延伸プログラム)

人生100年時代を迎える等平均寿命が延びるなか、住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと暮らせるよう、生活習慣の改善や健康づくり活動への支援、疾病、認知症等の早期発見・早期治療、高齢者の社会参加等を促進し、健康寿命の延伸を目指す。

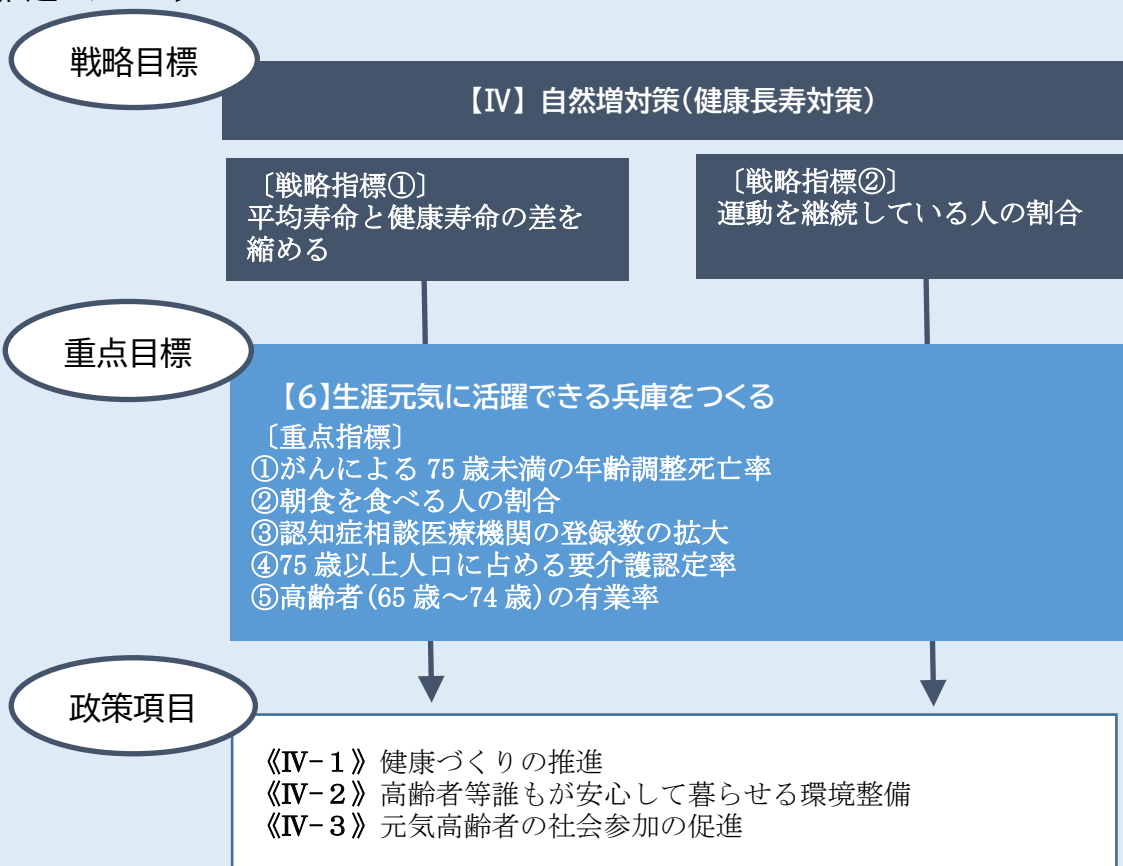
〔戦略指標〕

定量目標:①平均寿命と健康寿命の差を縮める(H29 男性:1.40、女性:3.13)

②運動を継続している人の割合を高める(R1:62.7% 目標:75%)

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①平均寿命と 健康寿命の差	男性:1.40 女性:3.13 (H29)	—	—	—	—	男性:1.40未満 女性:3.13未満
	62.7% (R1)	73%	75%	75%	75%	75%

〔推進フレーム〕

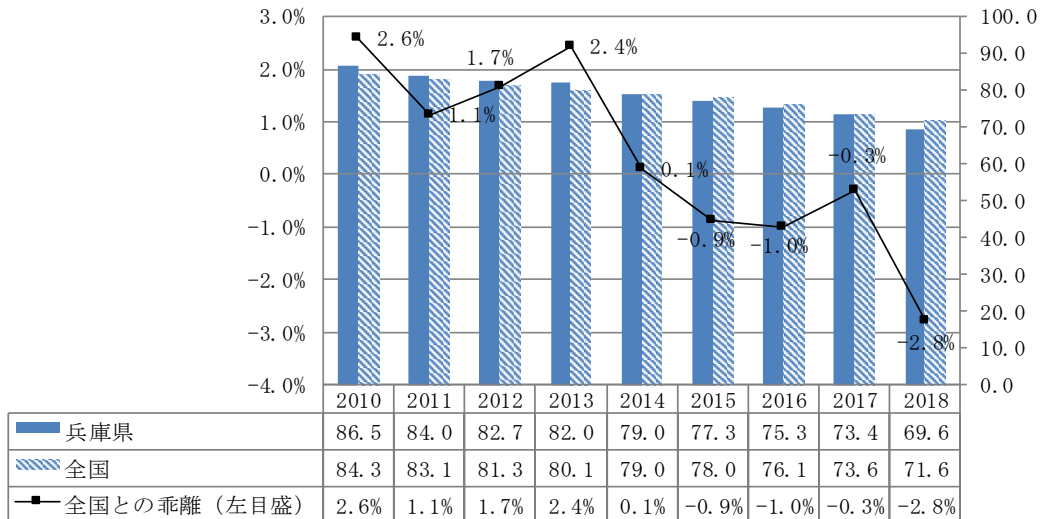


重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

〔重点指標〕

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① がんによる75歳未満の年齢調整死亡率	全国平均よりも0.3%低い状態(H29)	—	—	—	全国平均よりも5%低い状態	全国平均よりも5%低い状態
② 朝食を食べる人の割合	【20歳代男性】 51.4% 【20歳代女性】 69.2% (H27)	—	—	—	—	【20歳代男性】 57%以上 【20歳代女性】 76%以上
③ 認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)	2,193箇所(R1)	2,186箇所	2,202箇所	2,218箇所	2,234箇所	2,250箇所
④ 75歳以上人口に占める要介護認定率	34.4%(H29)	—	—	—	—	34.2%(R7)
⑤ 高齢者(65歳～74歳)の有業率	32.7%(H29)	—	—	38.3%	—	40.0%

【75歳未満のがん年齢調整死亡率の推移】



(出典：国立がん研究センターがん対策情報センター)

【2025年までの要介護認定者(兵庫県)】

区分	2018	2019	2020	2025
要介護認定者	307,806	316,318	324,031	362,021
第一号被保険者	302,251	310,851	318,547	356,672
前期高齢者	37,068	37,882	38,839	34,021
後期高齢者	265,183	272,969	279,708	322,651
第二号被保険者	5,555	5,467	5,484	5,349
第一号被保険者要介護認定率	19.6%	19.9%	20.3%	22.4%
前期高齢者の認定率	4.8%	5.0%	5.1%	5.2%
後期高齢者の認定率	34.5%	34.4%	34.5%	34.2%

(出典：兵庫県老人福祉計画(第7期介護保険事業支援計画))

〔取組の方向〕

- 疾病の早期発見・早期治療を推進するため、健康診断等の受診を促進するとともに、生活習慣の改善促進による主体的な健康づくりを支援する。
- 高齢者になっても安心して暮らせるよう、市町と連携し、介護予防・重度化防止や認知症の予防、早期発見・早期対応の取組を推進するほか、地域で医療、介護、生活支援を総合的に提供する仕組みの構築を支援する。
- 年齢にかかわらず元気高齢者がこれまで培った知識・スキル、経験を生かし、社会の担い手として活躍できるよう、高齢者の多様な社会参加へのニーズに対応できる環境を整備する。

《政策項目IV- 1》健康づくりの推進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
① 特定健診受診率	49.6% (H29)	50%	52%	55%	60%	65%	
② 特定保健指導実施率	16.8% (H29)	20%	25%	30%	35%	40%	
③ がん検診受診率	【胃がん】 35.9% 【肺がん】 40.7% 【大腸がん】 39.8% 【子宮頸がん】 38.1% 【乳がん】 40.6% (H28)	【胃がん】 — 【肺がん】 — 【大腸がん】 — 【子宮頸がん】 — 【乳がん】 —	【胃がん】 — 【肺がん】 — 【大腸がん】 — 【子宮頸がん】 — 【乳がん】 —	【胃がん】 — 【肺がん】 — 【大腸がん】 — 【子宮頸がん】 — 【乳がん】 —	【胃がん】 50% 【肺がん】 50% 【大腸がん】 50% 【子宮頸がん】 50% 【乳がん】 50%	【胃がん】 50% 【肺がん】 50% 【大腸がん】 50% 【子宮頸がん】 50% 【乳がん】 50%	
④ 健康づくりチャレンジ企業登録数	1,391社 (H30)	1,500社	1,500社	1,500社	1,800社	1,900社	

ア 疾病の早期発見・早期治療の推進

市町や学校、企業等と連携・協働し、生活習慣病の発症予防やがんの早期発見・早期治療につなげる体制を整備する。

〔主要事業〕

① (拡)がん検診受診率向上に向けた普及啓発(健康福祉) 7,500千円

- (新)二十歳のがん検診受診に向けた普及啓発
- (新)子宮頸がん検診広域化による受診率の向上促進等

② 企業におけるがん検診受診の促進(健康福祉) 35,469千円

- 企業の従事者、その被扶養者のがん検診の受診に要する費用を補助

③ 三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業の実施(健康福祉) 52,668千円

- 3大疾病(がん、脳卒中、心血管疾患)の治療のために休職する従業員の代替要員を確保した際の費用の一部を補助

④ (新)若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業の実施(健康福祉) 2,000千円

- がん治療前に妊孕性(妊娠する力)温存治療に要する経費を助成

⑤ (新)ビッグデータの健康づくりへの活用促進(健康福祉) 95,000千円

イ 生活習慣の改善促進

日頃から県民自ら健康づくりに取り組めるよう、心身の健康の保持増進に多様な効果をもたらすスポーツや運動に親しむ機会を創出するほか、食生活の改善等、「食の健康づくり」を推進する。

〔主要事業〕

- ① 健康づくりチャレンジ企業支援制度の利用促進（健康福祉） 1,478 千円
 - 健康づくりを積極的に実施する中小企業等を支援
- ② 職場の健康づくりの環境整備（健康福祉） 10,000千円
 - 環境整備を行う企業等に対し助成
- ③ 企業等のメンタルヘルス対策の推進（健康福祉） 51,600 千円
 - 職場におけるメンタルヘルス対策に取り組む企業を支援
- ④ （拡）歯・口腔の健康づくりの推進（健康福祉） 20,647千円
 - （新）歯科口腔保健体制整備事業
 - 医科・歯科・介護連携による肺炎予防事業
 - （拡）妊産婦期から始める子どものむし歯事業
 - （新）大学生の歯と口腔の健口プロジェクトの実施 等

《政策項目IV- 2》 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 認知症相談センターの相談件数	12,219件 (H30)	12,400 件	12,600 件	12,800 件	13,000 件	13,200 件
② 居宅サービス利用者数	123,959人 (H29)	—	—	—	—	148,751 人(R7)
③ 在宅看取り率	27.5% (H30)	27.0%	27.0%	27.0%	27.0%	—

ア 認知症対策の推進

認知症の疑いのある人の早期発見・早期対応の仕組みを構築するとともに、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、認知症に関する医療・介護の連携等、地域での認知症支援体制を強化する。

〔主要事業〕

- ① 認知症予防・早期発見の推進（健康福祉） 27,928 千円
 - 認知症チェックシートを活用した認知症予防健診を実施する市町への支援
 - 認知症の早期発見・早期対応研修
 - 認知症・高齢者相談の実施
- ② （拡）認知症疾患医療センターの設置・運営（健康福祉） 44,984 千円
 - 専門医療相談、鑑別診断と初期対応等（28 箇所（令和元年度 24 箇所））

③ (拡) 認知症医療連携体制の強化(健康福祉) 49,178 千円

- 認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業
- 認知症対応医療機関連携強化推進事業

④ 若年性認知症対策の推進(健康福祉) 15,687 千円

- 若年性認知症支援センターの運営
- ひょうご認知症当事者グループ推進事業

イ 高齢者の地域生活を支える体制の強化

全ての団塊世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、高齢者が地域で自分らしい生活を送ることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に提供する体制を強化するとともに、在宅サービスと施設サービスのバランスの取れた整備を推進する。

〔主要事業〕

① (拡) 事業者の参入促進(健康福祉) 273,058 千円

- 定期巡回・随時対応サービスへの参入促進、事業所整備等への支援
- (新)地域高齢者等活用による生活支援サービス提供のモデル的支援 等

② (拡) 介護業務における労働環境改善・生産性向上の支援

(健康福祉) 209,200 千円【再掲】

- 介護ロボット、見守りセンサー、ICT機器(介護記録、請求業務等)の導入促進

③ サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援(健康福祉) 36,900 千円

- 特定施設入居者生活介護の指定を受ける際に必要な整備を支援

《政策項目IV- 3》元気高齢者の社会参加の促進

〔政策アウトカム指標〕

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①地域相互見守りモデル事業助成団体数	39団体(R1)	49 団体	59 団体	70 団体	-	-
②シルバー人材センター事業就業実人員数	35,365人(H30)	35,000 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数	131 団体(H30)	150団体	150団体	150団体	150団体	150団体
④シニア起業家支援の新事業創出数	40件(R1)	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件

元気高齢者の社会参加の促進

元気高齢者が持つ経験や知識を発揮し、地域の担い手として引き続き活躍してもらえるよう、多様な就業機会の確保や地域活動への参加促進、起業・創業の支援に加え、必要な知識を身につけるための生涯学習を推進する。

〔主要事業〕

① （拡）高齢者等就労支援事業の実施（健康福祉）12,063千円

- 介護施設等での就労を促進するため、資格取得等を支援

② （新）ミドル世代・シニア世代向け就労相談窓口の設置（産業労働）19,750千円

- 就職氷河期世代を含むミドル世代（40～64歳）の正規雇用化を促進するとともに、就労意欲のあるシニア世代（65歳以上）がライフスタイルや能力に合わせて活躍できるよう、就労マッチングを支援

③ シニア起業家支援事業（55歳以上）（産業労働）（起業家支援事業308,741千円内数）【再掲】

④ 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（55歳以上等で構成する団体）

（産業労働）（起業家支援事業308,741千円内数）【再掲】

⑤ 地域祖父母モデル事業の実施（企画県民）9,360千円【再掲】

⑥ 高齢者への学習機会の提供（企画県民）73,650千円

- 高齢者の生きがいをづくりや地域づくり活動の人材養成を図るための学習機会を提供（いなみ野学園（加古川市）、阪神シニアカレッジ（宝塚市）等）

⑦ ふるさとひょうご創生塾の実施（企画県民）7,120千円

- 地域づくり活動のリーダーを養成するための講座を開催

IV 參考資料

1 第二期地域創生戦略の施策体系(2020-2024)

地域の元気づくり

戦略目標Ⅰ 地域の元気づくり 〈ひと・まち・産業元気プログラム〉

重点目標Ⅰ：幅広い産業が元気な兵庫をつくる

(1) 兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

ア 次世代産業の創出

- ・先端科学技術基盤の産業利用の更なる促進
- ・先端科学技術基盤の相互利用による技術・開発支援
- ・先端分野への参入支援

イ ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

- ・経営革新への支援や専門人材とのマッチング支援
- ・公設試験研究機関等の連携による新技術・新製品開発への支援
- ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓支援
- ・JETRO、JICA等と連携した海外展開支援

ウ Society5.0を牽引する産業の集積促進

- ・IT関連事業所等の開設支援
- ・高度なIT技術を持つ起業家の定着促進
- ・AIやIoT、IoT等の導入支援

(2) 地域産業の振興

ア 地域の中小企業の経営基盤強化

- ・経営課題の相談・助言や経営基盤の強化、専門人材とのマッチング支援
- ・中小企業等の事業承継支援の拡充

イ 地場産業の新たな展開への支援

- ・地場産業の新ブランドの創出支援
- ・海外展示会への出展等、販路開拓支援

ウ 商業業務機能の集積促進

- ・三宮再整備等市街地のリノベーションによる商業業務拠点の形成
- ・宿泊施設や飲食店等、観光集客産業の立地促進
- ・商店街の空き店舗を活用した新規出店、事業承継支援等の拡充
- ・中心市街地整備やイベント等、ハード・ソフト両面からの商店街活性化
- ・子育て支援施設の設置等、地域コミュニティの核としての機能発揮

(3) 企業立地・投資の促進

ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

- ・コンテンツ制作等、IT関連事業所等をはじめ、本社機能や事務所の立地促進に向けたインセンティブ強化
- ・ホテルやスポーツ施設等、「観光・集客機能」の立地促進
- ・市町等と連携した新たな産業用地の開発推進

イ 世界から選ばれる投資環境の整備

- ・特区制度等の活用による、外国・外資系企業が集積し、外国人等が暮らしやすい「インターナショナルフリーゾーン(仮称)」の形成
- ・交通アクセスや外国人学校、外国人コミュニティ、各種宗教施設等、優れたビジネス・生活環境の発信

- ・外国語による相談・情報提供、日本語学習、母語教育等外国人生活支援の推進
- ・外国人県民の生活や社会活動の支援等、多文化共生の推進

(4) 起業・創業の適地ひょうごの実現

ア 有望な起業家の成長支援

- ・起業プログラムひょうごを核とした起業家の交流やビジネスマッチングの促進
- ・多様な主体が交流する知的インベーション拠点やワーキング・スペースの形成支援
- ・UNOPS(国連プロジェクトサービス機関)等と連携した社会課題を解決する有望な起業家への支援
- ・高度なIT技術を持つ起業家の定着促進(再掲)
- ・ファンドの組成等、初期段階の起業家に必要な金融支援の充実

イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

- ・若者・女性・ミドル・シニア等多様な主体による事業の立ち上げ支援
- ・在留資格の特例の拡大や新たな貸付の創設等、外国人の起業環境の整備
- ・高校・大学向けの起業家教育、ビジネスコンテスト等、若年層の気運醸成

(5) 農林水産業の基幹産業化の推進

ア 農業の経営基盤の強化

- ・農地集積・集約化の推進や基幹的農業法人の育成、経営体の大規模化の推進
- ・施設野菜や果樹の生産拡大、バリューチェーンの充実等、都市近郊農業の推進
- ・小規模農家や非農家も含めた持続可能な地域協働体制の確立
- ・次世代施設園芸、スマートファーム等、農業のスマート化
- ・但馬牛繁殖・肥育経営の低コスト化の推進やカーボント体制の確立
- ・畜産物の安全性の確保や生産工程管理の向上への支援

イ 収益性の高い林業の推進

- ・主伐による原木の安定供給や再生林の推進
- ・CLTやTajimaTAPOS等を活用した非住宅分野の木造木質化等県産木材の利用促進
- ・木質バイオマス発電向け燃料用材の安定供給と新たな木材用途の開拓
- ・ドローンや森林クラウド等、新たな技術の活用による低コストモデルの構築

ウ 水産業の経営強化

- ・栄養塩の供給促進による豊かな海の再生
- ・付加価値の高い栽培漁業の推進
- ・機能回復が必要な増殖場等のリノベーションの推進
- ・省エネ省力型沖合底びき網漁船の建造等、スマート水産業の推進

エ 兵庫の農林水産物のブランド力強化

- ・マーケットインの発想によるブランド化や6次産業化の推進による所得向上
- ・企業や大学のノウハウを活用した新商品・新サービスの開発
- ・国内外市場の戦略的な開拓

重点目標 2：内外との交流が活力を生む 兵庫をつくる

(1) 地域資源を活かした交流人口の拡大

ア 県内外からの誘客促進

- ・日本遺産や歴史文化遺産等、兵庫の地域資源を活かしたコンテンツの開発
- ・自然や文化資源、スポット拠点等、地域にある既存の観光スポットの見直し、ツーリズム資源への磨き上げ
- ・医療やスポット等を活かした、新しいツーリズムの開発・推進
- ・SNS等の多様なメディアを活用した効果的な観光情報の発信
- ・テーマ性を持ったプロモーションや、首都圏等、ターゲットを絞った観光PRの展開

イ 国際ツーリズムの促進

- ・世界ブランドの高級ホテルの誘致
- ・ナイトタイムプログラムや体験型コンテンツの充実等、滞在型観光プログラムの開発
- ・医療やスポット等を活かした、新しいツーリズムの開発・推進(再掲)
- ・国や地域特性に合わせたプロモーションの展開
- ・SNSや動画サイトによる口コミ情報の発信強化
- ・MICEや訪日教育旅行等の誘致
- ・ひょうご観光本部と、広域連携DMOや近隣DMOとの連携による広域観光周遊ルート形成促進

ウ 観光客受入基盤の整備

- ・案内板等の多言語化や公衆トイレの洋式化、ハラル・ベジタリアン等への対応等の推進
- ・古民家等を活用した宿泊施設の整備
- ・観光版アセットマネジメントシステムの構築
- ・おもてなし人材の育成や観光産業の基盤を支える人材の育成
- ・住民や地域団体、事業者等によるまちなかを中心とした花緑活動の推進

(2) 定住人口・関係人口の創出・拡大

ア ニ地域居住・都市農村交流の促進

- ・都市と農山漁村との交流促進
- ・遊休農地を活用した農園整備や空き家の住居・農業体験民宿への改修支援
- ・ひょうごe-県民制度等を活用した情報発信・マッチング機能の強化
- ・ボランティア活動に参加する関係人口に対する支援

イ 地域再生大作戦の展開

- ・地域おこし協力隊や県版地域おこし協力隊による地域の活動促進
- ・地域が自主的に企画・提案する地域活性化の活動への支援
- ・大学生による地域再生活動への支援
- ・ふるさと応援交流センターによる集落と都市のマッチングの推進
- ・集落のコミュニティ機能を維持するための商業・交流拠点の整備支援

ウ 地域特性に応じた空き家等の有効活用

- ・都市部の空き家・空き地の有効活用の推進

- ・ニュータウンにおける空き家の掘り起こしと流通モデルの構築
- ・古民家の活用による地域活性化と景観・まちなみ保全
- ・シェアハウス等、多自然地域での空き家活用の促進

(3) 交流を支える交通基盤の充実

- ・基幹道路ネットワークの整備推進
- ・関西3空港の最大活用、但馬空港の利用促進
- ・鉄道、バス、デマンド型乗合タクシー等を活用した地域公共交通網の充実
- ・クルーズ旅客船の受入環境の強化

重点目標 3：豊かな文化が息づき、安全 安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

(1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

- ・本物の芸術文化に親しむ機会の確保
- ・国際的な芸術文化事業の展開
- ・芸術文化施設のネットワークによる事業企画や情報発信力の強化
- ・劇場・文化施設等の有効活用を促進するアートマネジメント人材の育成

イ 芸術文化活動への参加促進

- ・県民の芸術文化活動に対する助成
- ・若手アーティストの発掘・育成
- ・伝統文化や伝統芸能等の継承発展

(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

ア 都市のリノベーションの推進

- ・三宮再整備や県庁周辺再整備をはじめ、駅前再開発、病院統合等の機会を捉えた都心部の高次機能の集積(神戸、姫路、西宮等)
- ・三宮再整備等市街地のリノベーションによる商業業務拠点の形成(再掲)
- ・事業者と地域住民等によるまちなか再生の取組への支援
- ・港湾整備や土地区画整理等を契機とした魅力的な都市空間の形成(姫路、明石等)
- ・古くからの景観等を活かしたまちづくりの推進(たつの、丹波篠山等)
- ・夜間でも楽しめる観光施設やナイトタイムコンテンツの充実
- ・パウダールームやオムツ替えスペース等があるレストスペースのまちなかや商業施設への設置促進等、女性がくらしやすいまちづくりの推進

イ オールド・ニュータウン等の住宅地の再生

- ・ニュータウンへの移住促進に向けた住宅改修等への支援
- ・高校生や大学生等と住民との連携によるオールド・ニュータウン再生に向けた地域活動の支援
- ・県営住宅を活用した学生シェアハウスの展開
- ・既存施設のリノベーションによるにぎわい施設の立地促進
- ・用途地域等の見直しによる、医療、福祉、子育て支援施設の立地推進

(3) 安全安心に暮らせるまちづくり

ア 地域医療体制の充実

- ・診療科毎に必要な医療提供体制の整備

- ・在宅医療の充実、ICT機器やビッグデータ、コミュニケーションロボット等を活用した孤独死防止対策の推進
- ・医療従事者の確保

イ 地域防犯力の向上

- ・地域の自主的な防犯活動への支援
- ・地域への防犯カメラの設置促進
- ・地域での子どもや高齢者等の見守りの推進

(4) 防災・減災対策の総合的推進

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

- ・南海トラフ地震等に備える地震・津波対策、洪水・高潮対策、土砂災害対策等、防災・減災対策の計画的推進

イ 地域防災力の向上

- ・自主防災組織の体制強化
- ・マイ避難カードの作成支援や避難行動要支援者対策の推進
- ・災害時における外国人県民の支援活動等の更なる充実
- ・BCP(業務継続計画)策定等、企業の防災力の向上促進
- ・ひょうご防災リーダー・防災士等のスキルアップ研修や実践的体験型訓練等のための拠点整備
- ・人と防災未来センターの充実等、震災の経験・教訓の発信

(5) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

ア 確かな学力の育成

- ・芸術文化教育や科学技術教育等、魅力的で特色ある教育の推進
- ・社会と連携・協働した魅力と活力ある高校づくりの推進
- ・豊かな語学力やコミュニケーション能力を育成する外国語教育の推進
- ・新たな時代に対応した文理横断型教育(STEAM教育)の推進
- ・科学技術人材育成のための理数教育の充実
- ・発達段階に応じたプログラミング教育の充実
- ・世界のトップレベルの大学等への進学者を拡大する教育システムの確立

イ 豊かな心の育成

- ・兵庫型「体験教育」の展開
- ・ふるさとの魅力を再認識する教育の推進
- ・学校・家庭・地域が連携した道徳教育の推進
- ・多文化共生社会の実現を目指す教育の充実
- ・「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進

ウ 子どもの学びを支える環境の充実

- ・ICT環境整備の推進
- ・いじめ・不登校の未然防止と早期発見・対応の強化
- ・業務改善や外部人材の積極的な活用の推進

エ 高等教育の更なる充実

- ・「大学コンソーシアムひょうご神戸」による大学間連携の取組推進
- ・自治体や地域団体等の連携による地域連携活動や人材育成の推進
- ・リカレト教育の充実

(6) 全員活躍社会の構築

ア 多様な働き方の促進

- ・ギグエコノミーやテレワーク、副業等、多様な働き方の普及
- ・障害者の在宅ワークの推進
- ・家庭と仕事の両立に取り組む企業への支援

イ ユニバーサル社会の実現

- ・高齢者の生きがいづくりや地域支援活動への参加促進
- ・高齢者カフェ等、高齢者等が気軽に集える居場所づくりへの支援
- ・障害者の一般就労機会の拡大や農福連携等福祉的就労に取り組む事業者等への支援、障害者スポーツや芸術文化活動等の社会参加の推進
- ・国籍や性別、障害の有無等に関わりなく、多様性を認め合う地域づくりの推進
- ・ひきこもり状態の当事者・家族への総合的な支援
- ・公共交通機関、住宅等のバリアフリー化の推進

(7) 多文化共生社会の実現

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

- ・特区制度等の活用による、外国・外資系企業が集積し、外国人等が暮らしやすい「インターナショナルブリーズン(仮称)」の形成(再掲)
- ・交通アクセスや外国人学校、外国人コミュニティ、各種宗教施設等、優れたビザ入居・生活環境の発信(再掲)
- ・ICT等の活用による医療通訳の充実
- ・ひょうご多文化共生総合相談センターにおける生活相談の実施や外国人雇用に関する相談体制の充実
- ・行政情報や生活情報、災害情報等の多言語化の推進
- ・多言語による教育・医療・福祉等の生活情報の発信
- ・日本語学習、母語教育支援の充実
- ・災害時における外国人県民の支援活動等の更なる充実

イ 外国人材の県内定着の促進

- ・介護等、人材が不足している分野への外国人材の受け入れ促進等
- ・ひょうご多文化共生総合相談センターにおける生活相談の実施や外国人雇用に関する相談体制の充実(再掲)
- ・地域ぐるみで外国人の生活を支援する仕組みづくりへの支援
- ・多文化共生社会の実現を目指す教育の充実(再掲)

(8) 地域生活を維持する革新的技術の普及促進

- ・ICTを活用した医療・介護の情報共有等の在宅医療の充実、ICT機器やビッグデータ、コミュニケーションロボット等を活用した孤独死防止対策の推進(再掲)
- ・遠隔カンファレンスや遠隔診断等、遠隔医療の普及
- ・ギグエコノミーやテレワーク、副業等、多様な働き方の普及(再掲)
- ・小規模校における遠隔授業の推進
- ・自動運転等による交通手段の確保やドローンによる物流網の構築

(9) 豊かな環境の保全と創造

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

- ・自然再生等のプロジェクトの推進
- ・自然公園を活かした自然とのふれあいの推進
- ・棚田や農村景観等を残すための保全活動の推進

- ・里山林等の整備や里海再生の取組の推進
- ・小規模農家や非農家も含めた持続可能な地域協働体制の確立(再掲)
- ・野生鳥獣の適切な保護・管理と被害対策の推進

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

- ・都市部での緑化活動の推進
- ・屋上緑化や壁面緑化等、ヒートアイランド対策の推進
- ・災害に強い森づくり活動への支援
- ・住民や地域団体、事業者等によるまちなかを中心とした花緑活動の推進(再掲)

人口対策

戦略目標Ⅱ 社会増対策 〈社会減ゼロプログラム〉

重点目標4：自分らしく働ける兵庫をつくる

(1) 地元就業の促進

ア 県内就業意識の高揚

- ・地元企業訪問やトライやるウィーク、トライやるワーク等、小・中・高一貫したキャリア形成を図る取組の充実
- ・地域との連携・協働による実践的な職業教育の実践
- ・産学官連携による高校生・大学生のインターンシッププログラムの充実

イ 地元企業と若者のマッチング強化

- ・産学官連携による地元企業とのマッチング強化
- ・メディア等と連携した地元企業情報の発信強化
- ・民間求人サイトやスマートフォンアプリ等の活用等、多層的な情報の発信
- ・地域産業と高校職業学科との連携による地域と協働した高校づくりの推進

ウ 女性活躍の推進

- ・ものづくり分野における女性就業の促進
- ・企業研究や学生主体のフォーラムの開催等、就職活動前からのキャリアプランニング形成支援
- ・ライフステージに応じた柔軟な働き方の普及
- ・女性活躍のロールモデル等、SNS等を活用した情報発信の充実
- ・男女共同参画の推進による男性の家事・育児への参画促進

エ 農林水産業の担い手育成

- ・地域ぐるみでの新たな担い手の確保・育成
- ・大規模経営体の育成や法人化、企業の参入支援による新規雇用の創出
- ・農林水産業のスマート化による省力化の推進
- ・農福連携の推進

(2) UJIターンの促進

ア 第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援

- ・ひょうごe-県民制度の活用等、大学キャリアセンター等と連携したUJIターン情報の発信
- ・民間求人サイトやスマートフォンアプリ等の活用等、多層的な情報の発信(再掲)
- ・東京圏等での県内企業の情報発信
- ・ふるさと起業・創業の促進

- ・採用力・定着力強化に向けた中小企業への支援
- ・兵庫型奨学金返済支援制度の充実

イ かみバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進

- ・かみバックひょうごセンター(東京・神戸)における移住・仕事・就農・住まい等の情報発信の充実、ふるさと回帰支援センター(東京都)へのテレライト窓口の設置
- ・移住セミナーや相談会、バスツアー等の移住イベントの効果的な展開、移住希望者の掘り起こし
- ・ひょうごe-県民制度やSNS、テレビ、ラジオ等のクロスメディアによる暮らしやすさや質の高い教育環境等のPR

(3) 外国人材の活躍推進

ア 高度外国人材の受け入れ促進

- ・留学生と県内企業とのマッチング支援
- ・交通アクセスや外国人学校、外国人コミュニティ、各種宗教施設等、優れたビジネス・生活環境の発信(再掲)
- ・ひょうご多文化共生総合相談センターにおける生活相談の実施や外国人雇用に関する相談体制の充実(再掲)
- ・地域ぐるみで生活を支援する仕組みづくりへの支援(再掲)
- ・多文化共生社会の実現を目指す教育の充実(再掲)

イ 外国人材の県内定着の促進(再掲)

(4) 起業・創業の適地ひょうごの実現(再掲)

ア 有望な起業家の成長支援

イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

(5) 企業立地・投資の促進(再掲)

ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

イ 世界から選ばれる投資環境の整備

戦略目標Ⅲ 自然増対策 (子ども・子育て対策) 〈婚姻数拡大プログラム〉

重点目標5：結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

(1) 結婚のきっかけづくり

ア 出会い・結婚支援の充実

- ・民間結婚相談所等との連携や、スマートフォンを用いた婚活への対応等、「ひょうご出会いサポートセンター」の会員拡大とマッチング強化
- ・看護師や保育士等、専門職向けの出会い支援
- ・企業との連携による多彩な出会いの機会創出
- ・新生活の経済的負担の軽減策の実施

イ 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成

- ・ライフプランに関する意識を醸成する機会の充実
- ・実際に家事や育児を体験する機会の創出

(2) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

ア 妊娠・出産の不安解消

- ・妊娠や育児に対するワンストップ相談体制の充実
- ・周産期医療の体制強化や産科医の育成・確保の推進
- ・助産師の技術向上や医師との連携支援
- ・不妊・不育の総合専門相談の実施、特定不妊治療にかかる治療費の助成等の経済的支援の充実

イ 子育てや教育に係る負担の軽減

- ・保育にかかる経済的負担の軽減
- ・教育費負担の軽減措置の実施
- ・乳幼児等の医療費負担の軽減措置の実施
- ・ひとり親の就職支援や相談支援の充実

(3) 子育て応援社会の形成

ア 安心して働くことができる保育環境の充実

- ・保育所や認定こども園等保育の受け皿の拡大
- ・保育人材の更なる確保に向けた資格取得や就業継続、再就職への支援
- ・病児病後児保育等、緊急時の子育て支援策の充実
- ・家庭と仕事の両立に取り組む企業への支援(再掲)
- ・男女共同参画の推進による男性の家事・育児への参画促進(再掲)
- ・多様な働き方実現のための職場環境整備支援

イ 子育て家庭を見守る地域づくり

- ・親子の居場所づくりへの支援
- ・「子ども食堂」等、企業やNPO法人、地域コミュニティとの協働による子育て支援の推進
- ・放課後に子どもが安心できる場の確保
- ・3世代近居等の推進による、高齢者の経験や知識を活かした子育ての促進

戦略目標Ⅳ 自然増対策 (健康長寿対策) <健康寿命延伸プログラム>

重点目標6：生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

(1) 健康づくりの推進

ア 疾病の早期発見・早期治療の推進

- ・特定健診・特定保健指導の受診促進
- ・市町等が行う生活習慣病等重症化予防の支援
- ・がん検診等、がんの早期発見の推進
- ・ライフステージに応じた「がん」との共生支援
- ・子ども、妊産婦等の受動喫煙防止対策の推進や禁煙支援の実施

イ 生活習慣の改善促進

- ・県民自ら気軽に健康のチェックや生活習慣の改善に取り組める仕組みの構築
- ・企業と連携した健康づくりの推進
- ・ごはん・大豆・減塩を中心とした日本型食生活の普及等、「ひょうご“食の健康”運動」の展開、ライフステージ別の食育の推進
- ・地域団体等が取り組む健康体操の普及促進等、フレイル(虚弱)予防対策の充実
- ・生涯学習の推進

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

ア 認知症対策の推進

- ・認知症の早期発見・早期対応の取組の充実
- ・認知症医療体制の充実
- ・認知症ケア人材の育成
- ・認知症の人が安心して暮らせる地域支援体制の強化
- ・若年性認知症に対する総合的な支援

イ 高齢者の地域生活を支える体制の強化

- ・介護予防・生活支援サービス等の確保
- ・介護ロボット・ICT機器の活用による介護の質の向上
- ・急性期、回復期、生活期のリハビリテーションを切れ目なく受けることができる体制の構築
- ・サ高住の整備促進等、高齢者の住まい確保

(3) 元気高齢者の社会参加の促進

- ・高齢者の就労を支援する相談体制の整備
- ・高齢者を雇用する企業の掘り起しとマッチング支援
- ・地域ニーズに応じたコミュニティ・ビジネス立ち上げ支援
- ・高齢者の生きがいづくりや地域支援活動への参加促進(再掲)
- ・高齢者カフェ等、高齢者等が気軽に集える居場所づくりへの支援(再掲)
- ・高齢者の生涯学習の推進
- ・生涯学習の推進(再掲)

[地域プロジェクト・モデル]

(1) 阪神・淡路大交流プロジェクト

- ・インバウンドの増加を見据えた、規制緩和による滞在・集客施設の立地や海上交通の整備等により集客交流エリアを形成

(2) 地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト

- ・デザイナー等の育成システムの確立や産地が共同した新商品開発、地域資源を活かした滞在型・体験型ツーリズム等、産地を体験できる街づくりの推進

(3) 次世代産業を核とした地域振興プロジェクト

- ・兵庫の先端科学技術基盤を活かした産業の高度化や理系人材の県内集積・定着等を促進

(4) 西播磨歴史文化街道プロジェクト

- ・姫路、龍野等の城下町のまちなみや、中世の山城、室津や坂越等の港町といった地域資源を活かし、滞在型・体験型ツーリズムを推進

(5) リゾート・産業・文化を活かす「但馬ワークプレイス・プロジェクト」

- ・豊かな自然やスキー、温泉リゾート等、多様な地域資源を活かしたリモートワークやワーケーションのモデルプロジェクトを推進

(6) 二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト

- ・週末に農業を楽しむ生活やアグリツーリズム、ふるさと意識を醸成する学びの場等、都市農村交流・二地域居住の拠点を形成

(7) 令和の「御食国」プロジェクト

- ・御食国淡路島の多彩な食材を活かした若手料理人材の育成、フードツーリズム等、食を核とした地域活性化の推進

(8) 多自然地域一日生活圈維持プロジェクト

- ・多自然地域において、日常的に地域住民が集まる拠点(コンビニエンスストア等)を整備することにより、地域コミュニティの再構築等を推進

〈問い合わせ先〉

企画県民部地域創生局(東播磨・北播磨・産業労働担当)
TEL 078-362-4218

2 アクション・プランにおける総合評価手法

1. 総合評価体系

(1) 概要

戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、戦略目標、重点目標、施策のそれぞれの達成に密接に関連するK P Iを活用し体系化させることで、その関連性や達成度を明確化し評価する。

(2) 体系

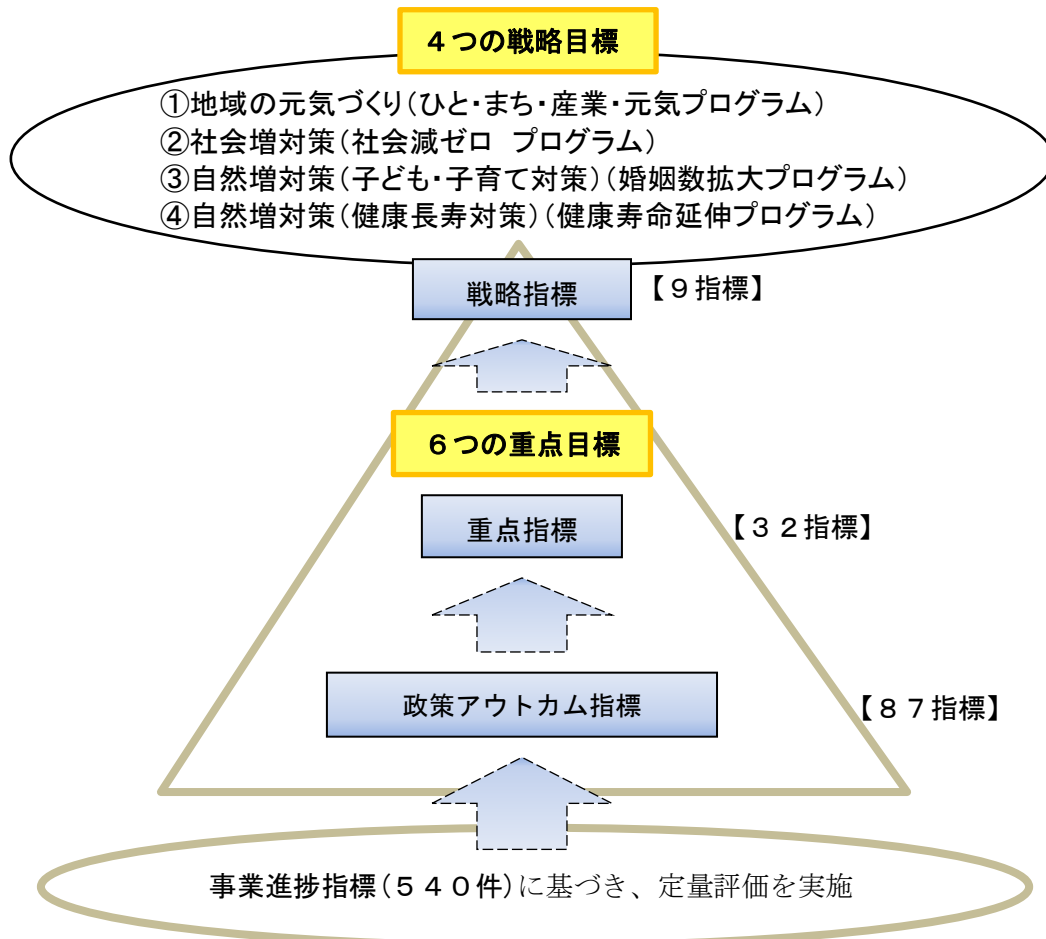
① 目標に応じた指標の設定による戦略目標の評価

評価にあたっては、「戦略目標」の達成状況を評価するK P Iを『戦略指標』、それぞれの「戦略目標」の達成に大きく影響を及ぼすものを「重点目標」、『重点指標』と位置付け、その重点指標の達成に大きく影響を及ぼすK P Iを『政策アウトカム指標』として位置付け、戦略目標と政策の成果との関連性の明確化を図る。

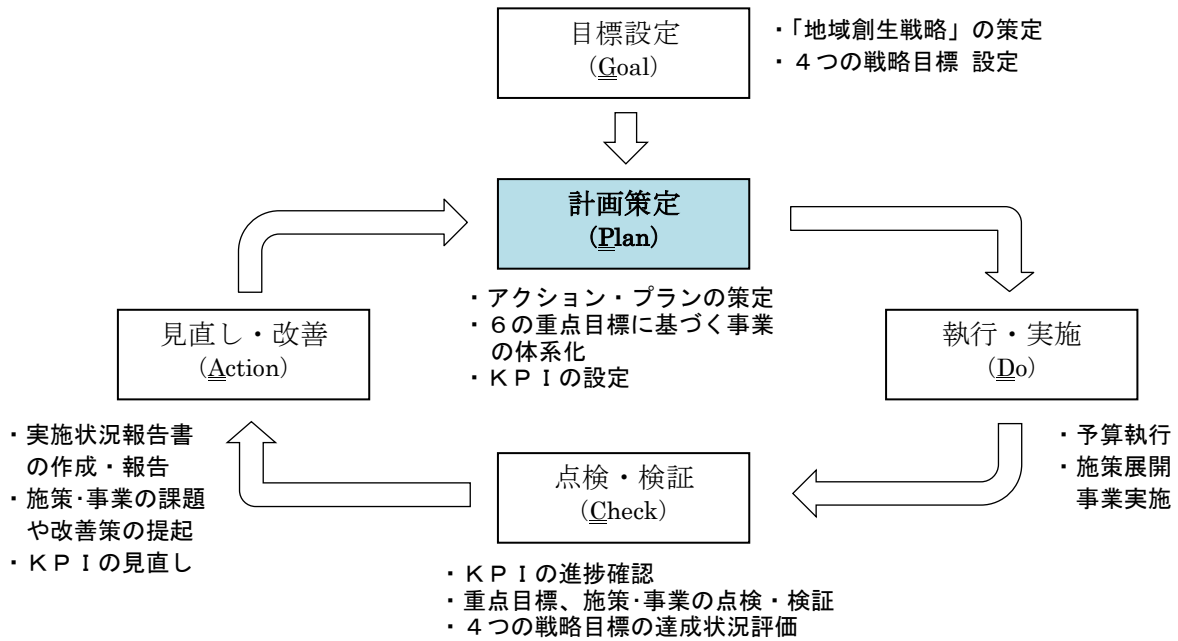
② 事業進捗指標の設定による関連事業の定量評価

戦略目標と重点目標・施策との関連性を明確化するため、目標ごとに指標を設定、さらに事業に関連するK P Iを『事業進捗指標』とし、戦略目標の実現を具体化する各施策・事業の定量評価を行う。また、年度毎に進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、G P D C Aの徹底を図る。

【評価体系のイメージ】



【図 地域創生戦略をめぐるGPDCA】



【参考】

KPI	(Key Performance Indicators) 重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標
GPDCA	Goal (目標) の達成に向け、Plan (計画)、Do (実施)、Check (点検)、Action (改善) の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

3 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標)

I 地域の元気づくり (ひと・まち・産業 元気プログラム)

1. 戦略指標(2)

重点指標(20)

政策アウトカム指標(48)

戦略指標(2)	重点指標(20)	政策アウトカム指標(48)
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び	製造品付加価値額	県内次世代産業の生産額等
	県内サービス産業の売上額	中小企業等に対する技術移転件数
	開業率	県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)
	対事業所サービス事業所数(情報サービス業、インターネット附随サービス業の合計)	県内本社企業の海外現地法人売上高
	企業立地件数(H27～累計)	情報通信関連産業の売上高
	農林水産業産出額	県内中小企業の1企業あたり売上高の増加率
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び	県内観光入込客数	地場産業の生産額(主要産地)
	県内観光消費額	商店街活性化等によるしごと創出数(累計)
	宿泊者数(延べ人数)	企業立地件数(本社機能・事務所)(H27～累計)
	来訪者満足度	企業立地件数(外国・外資系企業)(H27～累計)
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	リピーター率(再訪意向率)	企業立地件数(IT事業所)(H27～累計)
	一日当たり県内来訪者数	企業立地によるしごと創出数(本社機能・事務所)(H27～累計)
	住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	開業事業所数(経済センサス)
	住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)
	CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)
	CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	起業ブラザひょうご会員数(エリア拠点含)
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	コワーキングスペース開設件数(累計)
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	農業産出額(畜産産出額含まず)
	住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	畜産産出額
	住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	林業・木材産業産出額
		漁業産出額
		海外市場開拓数(品目毎累計)
		あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率
		周遊・体験等コンテンツの開発件数
		海外プロモーション数
		観光消費拡大による雇用創出数
	県外からの県内来訪者数(一日当たり)	
	ひょうごe-県民制度登録者数	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口	
	地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)	
	空き家活用件数(累計)[県・市町の統合指標]	
	基幹道路延長に対する供用延長の割合(累計)	
	但馬空港の旅客数	
	舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数	
	住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	
	住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合	
	人口集中地区の緑地率	
	へき地等勤務医師の養成数	
	治安が良く安心して暮らせると思う人の割合	
	災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	
	英語の授業がよく分かると回答した生徒の割合	
	課題研究等の探究活動の研究成果を英語で発表した生徒の割合	
	キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	
	企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合	
	仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	
	就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	
	障害者雇用率(法定雇用率)	
	住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	

II 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

2. 戦略指標(3)

重点指標(3)

政策アウトカム指標(15)

日本人の転入超過数	4	20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)	県内大学生の県内就職希望率
20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す		新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	県内大学卒業生の県内企業就職率
外国人の増加数(累計)		外国人材(専門的・技術的分野、特定技能・技能実習生)の受入数	若者(20歳代)の転入超過数
			女性(20歳代)の転入超過数
			中小企業の「一般事業主行動計画」(女性の活躍に関する目標・取組)の策定率(累計)
			農業分野のしごと創出数(雇用型・独立型)
			県の支援によるUJターン就職者数
			カムバックひょうごセンター移住相談件数
			移住施策による県外からの転入者数(累計)[県・市町の統合指標]
			ひょうごe-県民制度の登録者数(県外)
			外国人材(専門的・技術的分野)の受入数
			外国人材(特定技能)の受入数
			海外留学生数(受入人数)
			県内中小企業等に就職した留学生数
			住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合【再掲】

III 自然増対策（子ども・子育て対策）（婚姻数拡大プログラム）

3. 戦略指標(2)

重点指標(4)

政策アウトカム指標(13)

合計特殊出生率	5	結婚願望がある者の割合	出会いイベントの参加者数
婚姻件数		住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合	出会いサポートセンター会員数
		保育所待機児童数	出会い支援事業等の成婚者数[県・市町の統合指標]
		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数	20～30歳代女性の転入超過数(日本人)
			推計値と合計特殊出生率との差
			周産期母子センター及び周産期医療協力病院の指定数
			院内助産・助産師外来の設置箇所数
			里親登録者数
			児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合
			保育所・認定こども園等定員数(累計)
			保育士・保育教諭、幼稚園教諭数
			病児・病後児保育の不足量
			夫の育児・家事分担率

IV 自然増対策（健康長寿対策）（健康寿命延伸プログラム）

4. 戦略指標(2)

重点指標(5)

政策アウトカム指標(11)

平均寿命と健康寿命の差	6	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率	特定健診受診率
運動を継続している人の割合		朝食を食べる人の割合	特定保健指導実施率
		認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)	がん検診受診率
		75歳以上人口に占める要介護認定率	胃がん
		高齢者(65歳～74歳)の有業率	肺がん
			大腸がん
			子宮頸がん
			乳がん
			健康づくりチャレンジ企業登録数
			認知症相談センターの相談件数
			居宅サービス利用者数
			在宅看取り率
			地域相互見守りモデル事業助成団体数
			シルバー人材センター事業就業実人員数
			コミュニティビジネスの起業団体数
			シニア起業家支援の新事業創出数